

令和6年度
定期監査報告書

合志市監査委員

合監第111号
令和7年2月13日

合志市長	荒木 義行 様
合志市議会議長	後藤 修一 様
合志市教育長	中島 栄治 様
合志市農業委員会会長	福嶋求仁子 様
合志市選挙管理委員会委員長	吉田 民雄 様

合志市監査委員 濱名 厚英

合志市監査委員 後藤 祐二

令和6年度定期監査の結果報告の提出について

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定に基づき、定期監査を実施したので、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を提出します。

目 次

第1 監査の概要	1
1 監査の期間	1
2 監査の対象及び監査実施日	1
3 監査の主眼及び実施方法	1
第2 監査の結果	2
議会事務局	5
総務部	6
総務課	6
安全安心課	10
財政課	11
管財課	13
市長公室	14
秘書政策課	14
企画課	15
市民生活部	18
市民課	18
西合志総合窓口課	20
税務課	20
環境衛生課	22
健康福祉部	24
福祉課	24
高齢者支援課	26
健康ほけん課	29
こども部	34
こども未来課	34
こども家庭課	36
産業振興部	38
商工振興課	38
農政課	40
都市建設部	42
建設課	42
用地対策室	44
都市計画課	45
都市整備室	46
会計課	48
教育委員会事務局教育部	49
学校教育課	49
生涯学習課	52
人権啓発教育課	54
監査委員事務局	56
農業委員会事務局	57
選挙管理委員会事務局	58
水道局	59
水道課	59
下水道課	61

第1 監査の概要

1 監査の期間

令和6年10月28日から令和7年2月6日まで

2 監査の対象及び監査実施日

監査実施日	監査対象
10月28日	監査委員事務局、議会事務局、税務課
10月30日	市民課、西合志総合窓口課、環境衛生課
11月5日	小・中学校監査
11月6日	人権啓発教育課、学校教育課
11月12日	生涯学習課、福祉課
11月14日	高齢者支援課、健康ほけん課
11月19日	こども家庭課、こども未来課
12月9日	財政援助団体等監査(書類監査)
12月11日	財政援助団体等監査(実地監査)
12月17日	現地調査(施設等)
12月19日	農政課、農業委員会事務局、商工振興課
12月25日	会計課
1月7日	水道課、下水道課
1月9日	用地対策室、建設課
1月14日	都市整備室、都市計画課
1月17日	総務課・選挙管理委員会事務局、安全安心課
1月27日	管財課、財政課
1月29日	秘書政策課、企画課
2月4、6日	総括

3 監査の主眼及び実施方法

合志市監査委員監査基準に基づき、令和6年度における財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として、次の事項に重点を置いて実施した。

- ア 事務事業は、住民の福祉の増進を目的として行われているか。
- イ 事務事業は、予算に基づいて行われているか。
- ウ 予算の執行は、計画的かつ効率的に行われているか。
- エ 予算の執行は、適法かつ合理的に行われているか。
- オ 組織及び運営の合理化に努めているか。
- カ 補助金等の交付は、適切かつ補助の目的どおりの効果を挙げているか。
- キ 税の減免・徴収猶予は、適正に行われているか。
- ク 税又は使用料等の滞納整理事務は、適正に行われているか。
- ケ 公有財産の維持管理及び台帳整備は、適切に行われているか。
- コ 物品の出納保管及び台帳整備は、適正に行われているか。
- サ 契約事務は、適正に行われているか。
- シ 時間外勤務は、適正に行われているか。
- ス 前回の検討事項については、必要な措置がとられているか。

監査にあたっては、あらかじめ提出を求めた監査調書及び関係諸帳簿等に基づいて、帳簿等の審査、質問その他必要と認める監査手続により実施した。

第2 監査の結果

令和6年度の予算については、概ね適正に執行されていると認められる。しかし、定期監査における審査等を通していくつかの課題が判明したため、合志市監査委員監査基準第13条第2項に基づき、以下のとおり報告する。また、監査等結果の区分については、P4の表のとおりとする。

1 勧告【違法又は不当な事項で特に措置を講ずる必要があると認める事項】

特に勧告する事項はない。

2 指摘事項【違法又は不当な事項で是正すべきと認める事項】

(1) 事務決裁について

命令権者・決裁権者の決裁がなされないまま執行されている。また、起案文書に根拠となる法令や規定が明記されていないものも見られた。事務執行にあたっては、合志市文書規程及び合志市事務決裁規程等に基づいて、適正に執行されたい。

(議会事務局・安全安心課・秘書政策課・税務課・商工振興課・農政課・学校教育課・水道課・下水道課)

(2) 契約事務について

契約書の取扱いについて、汚損行為、記載された文言の誤り、添付すべき書類が一冊に綴じ合わされていないなどの不備が見受けられた。契約事務にあたっては、契約の透明性、正当性が保たれるよう引き続き合志市契約事務規則等に則った手続により執行されたい。

(管財課・総務課・安全安心課・企画課・市民課・健康ほけん課・商工振興課・建設課・都市計画課・都市整備室・下水道課)

(3) 備品管理について

備品台帳への登録について、改善は見られるものの依然として不備が見られる。また、備品として台帳へ登録すべきものが登録されていないものも見受けられた。備品台帳と現物との確認を定例化し、適正に管理されたい。

(管財課・総務課・安全安心課・企画課・環境衛生課・高齢者支援課・商工振興課・学校教育課・生涯学習課・人権啓発教育課)

(4) 旅費の支給について

日当の支給について、旅行期間中移動の伴わない日程に対して、2,200円の日当を支給している。合志市水道局における条例、規則及び規程の準用に関する規程に基づく合志市職員等の旅費に関する条例施行規則に則り、適正に執行されたい。

(下水道課)

(5) 提出期限の厳守について

提出を求めた期限までに書類提出がなされなかった。適正な事務処理を妨げるため、期限を過ぎることのないよう、計画性をもって業務を遂行されたい。

(人権啓発教育課)

3 検討事項【指摘事項には至らないが改善に向けた検討が必要であると認める事項】

- (1) 市広報紙について、現在は活字が多く、ページ数も多いため、見づらいものとなっているようであるので、誰もが見やすくなるよう、より一層工夫されたい。

(企画課)

- (2) 老人クラブへ補助金を交付しているが、会員数は減ってきており、クラブの在り方、考え方等変えていかなければならない時期に来ているのではないか。今後、クラブの維持が難しくなるほど会員が減った場合を見越し、検討されたい。

(高齢者支援課)

- (3) 給食費会計の公会計化に伴うシステム導入にあたって、課題が発生しているが、計画が停滞することなく、スムーズな移行ができるよう検討を尽くされたい。

(学校教育課)

- (4) 三つの木の家について、利用を広げていく方針であるということであるならば、改修計画を含めて今後の活用方法を検討されたい。

(生涯学習課)

- (5) 合志市コンテンツ産業創出協議会負担金について、この事業は 10 年目となった現在も自走に至っていない。事業の必要性を検討し、継続・見直し等の方向性を近年中に決定されたい。

(生涯学習課)

※部局毎の結果については P5 以降に記載している。ただし、軽易な事項については記述を省略した。

合志市監査委員監査基準に伴う監査等結果の取扱基準内規(抜粋)

(監査等結果の区分)

第2条 監査等の結果、改善、是正等を要すると認められる事項について、次のとおり区分する。

区分	基準
勧告	<p>【違法又は不当な事項で特に措置を講ずる必要があると認める事項】</p> <p>(1) 法令等に違反し、公務の執行や信頼性などに重大な影響を及ぼすと認められるもの</p> <p>(2) 前回までの指摘事項案件で特に重大な過ちを繰り返す等の著しく不適正と認められるもの</p>
指摘事項	<p>【違法又は不当な事項で是正すべきと認める事項】</p> <p>(1) 法令等に違反していると認められるもの</p> <p>(2) 書類の隠匿、改ざんその他の故意による違反行為と認められるもの</p> <p>(3) 事務処理が著しく適正さを欠くと認められるもの</p> <p>(4) 経済性、効率性及び有効性の観点から、速やかに改善が必要と認められるもの</p> <p>(5) 前回までの監査等で指摘事項となっている案件であって、改善、是正等の取組がなされていないと認められるもの</p>
検討事項	<p>【指摘事項には至らないが改善に向けた検討が必要であると認める事項】</p> <p>(1) 指摘事項とするには至らないが、改善が必要と認められるもの</p> <p>(2) 経済性、効率性及び有効性の観点から今後、改善が必要と認められるもの</p> <p>(3) 対象部署だけでは改善、是正又は見直しが困難なもので、他の部署等との調整が必要であると認められるもの、もしくは全庁的な改善等が必要であると認められるもの</p> <p>(4) 改善、是正又は見直しを進めるために、相当長期にわたって時間を必要とすると認められるもの</p> <p>(5) その他、特別に検討を要すると認められるもの</p>

【 議 会 事 務 局 】 実施日:令和 6 年 10 月 28 日(令和 6 年 9 月 30 日現在)

職員の配置(令和 6 年 9 月 30 日現在)

*()数字は一般職員の配置数

議 会——事 務 局 (4)——議 会 班 (3)
局長(1)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
議会広報広聴事業	市ホームページに議会情報を随時掲載している。議会広報調査特別委員会(委員 6 人)で、議会だより「きずな」第 73 号、第 74 号を発行し、10 月に第 75 号を発行予定である。本会議のインターネット配信(ライブ中継・録画中継)を実施している。
施設維持管理事業	議場音響映像システム機器をリースにより整備している。委員会室録音機器一式の保守点検を 11 月に実施予定である。
議会加盟団体参画事業	全国市議会議長会を始めとする各種加盟団体に対する負担金を支出し、全国・九州・熊本市議会議長会等に議長が出席した。また、全議員対象の熊本県及び菊池地域における議員研修会に出席した。
所管事務調査事業	議会運営委員会の所管事務調査を実施した。予算決算常任委員会の所管事務調査を実施予定である。
本会議等運営事業	定例会 3 回(2・6・8 月)、臨時会 1 回(1 月)を開催し、市長提出議案や議員提出議案を審議した。議員報酬等の支払、本会議や委員会等の議事録作成を行っている。
議員共済会事務事業	市議会議員の退職又は死亡に関して、廃止法の施行前に給付事由が生じた退職年金、遺族年金、公務傷病年金、遺族一時金の支給に関する事務手続及び公費負担金の納付事務を随時行っている。

2 予算の執行状況

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
議 会 費	議 会 費	173,906,000	100,341,231	93,424,469	80,481,531	53.7

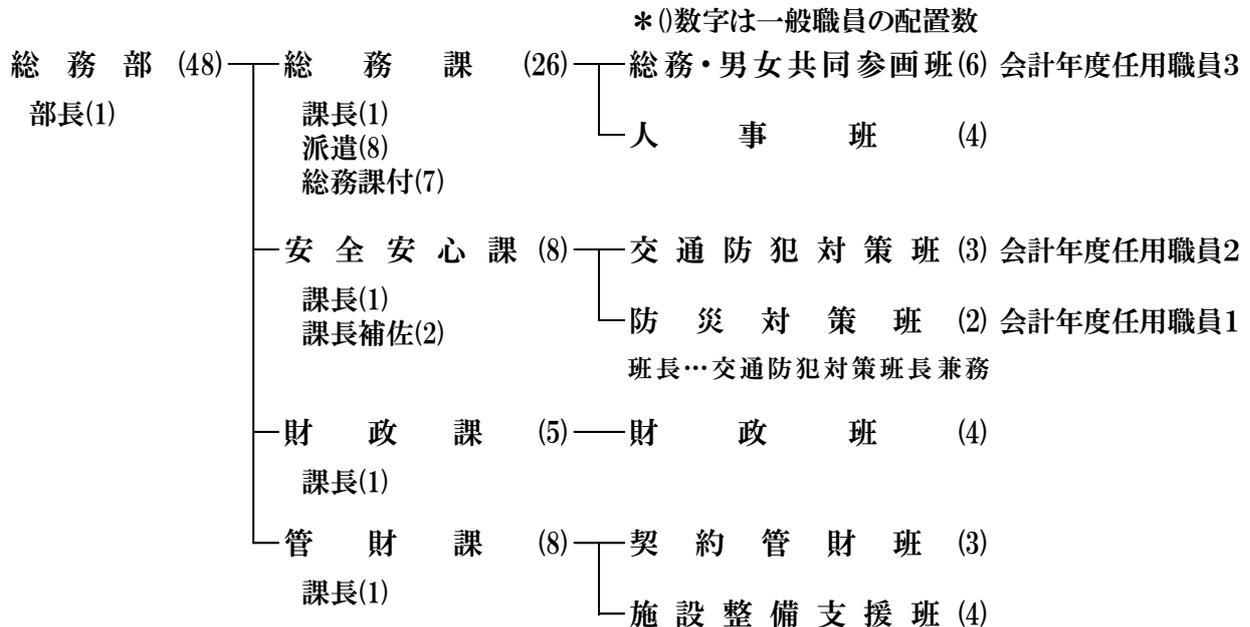
3 改善、是正等を要する事項

【指摘事項】

(1)印刷製本業務施行伺いで、決裁権者(副市長)の決裁がないまま執行している。

【 総 務 部 】

職員の配置(令和6年11月30日現在)



総 務 課

実施日:令和7年1月17日(令和6年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
区長連絡協議会運営支援事業	合志市区長連絡協議会の運営を支援するため補助金を交付している。行政区に所在する区(自治会)に対し、運営に要する経費を補助金として交付している。
行政協力員配置事業	行政協力員(区長等)会議を2回(5・11月)開催した。市民への各種連絡のため、行政協力員(区長等)へ文書の配付を毎月2回行っている。ポスティングによる広報等の配布を毎月実施している。
法律行政相談事業	合志市社会福祉協議会に委託して、行政心配ごと相談、法律相談を実施している。相談113件
文書管理事業	文書管理に関する作業を、文書取扱主任者を通じて各課に指示した。文書管理・電子決裁システムのR7年度からの導入に向け、プロポーザルにてシステム委託業者を選定した。
法制執務支援事業	例規の制定改廃に伴い、例規集データベースへの登録を行った。新規制定16件 一部改正109件 廃止3件 文書管理主任者対象の法制執務職員研修を12月に開催する予定である。
菊池広域連合運営負担金事業	菊池広域連合の管理運営に必要な負担金を年4回に分割し、支出している。
総合賠償保険事業	公共施設、市の事業及び市が関与する社会奉仕活動における事故等の補償のため、総合賠償保険に加入している。
総合案内事業	総合案内を担当する会計年度任用職員を、庁舎ロビーと防災棟ロビーに各1人配置し、電話交換や来庁者への案内を行っている。 月平均対応件数:電話2,707件 来客2,549件

市バスの維持管理事業	各区・自治会老人会や各種団体の福祉施設への送迎、合志市社会福祉協議会の各地域サロンの行事の送迎及び市や市に關係する団体が主催する研修、スポーツ及び各種大会行事参加者の送迎を行っている。利用 98 件
コミュニティ助成事務事業	コミュニティ事業を実施した 2 団体へ補助金を交付した。
男女共同参画社会推進事業	8 月に福岡県福津市とパートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の都市間相互利用に関する協定を締結した。R7 年 1 月に気づきうなずきフェスティバルを開催する予定である。
定額減税補足給付金支給事業	低所得者支援及び定額減税を補足する給付として、定額減税の実施と併せて調整給付を実施した。
職員給与支給事務	職員(特別職 3 人、一般職 366 人)に対する給料・各種手当の支給に関し、必要な手続と事務処理を行っている。
職員研修事業	庁内研修、研修機関派遣研修を行い、職員の資質の向上を図っている。庁内研修は、階層別研修として管理職(課長級)対象に地域 DX 推進研修を実施した。管理職、非管理職それぞれにメンタルヘルス・カスタマーハラスメント研修を実施した。研修機関派遣研修は、市町村アカデミー、NOMA 行政講座及び熊本県市町村職員研修協議会の研修受講へ計画的に職員を派遣(オンライン受講もあり)している。
職員採用事務	7・8 月に 10 月採用の職員採用試験を実施した。募集 4 人 内定者 3 人 9 月に R7 年度採用の職員採用試験を実施した。募集 15 人 内定者 13 人
人事評価等構築事業	前期(4~9 月)及び後期(10 月~R7 年 3 月)で人事評価を実施し、前期業績評価を 12 月の勤勉手当に反映する。評価者研修及び被評価者研修を実施した。
県職員派遣受入事業	熊本県からの派遣職員受入に伴う熊本県への人件費負担金(1 人分)を支出している。
職員健康診断事業	7~11 月に学校関係職員と給食センター調理員の健康診断を実施した。その他の職員(会計年度任用職員を含む)は R7 年 1・2 月に実施する。
職員公務災害補償事業	職員の公務災害における地方公務員災害補償基金への負担金を支出した。
人事管理事務	職員の採用・退職・任免・服務・処遇、勤務条件、給与制度、また、人事異動など人事全般の業務を行っている。
会計年度任用職員・臨時的任用職員労務管理事業	会計年度任用職員(344 人)・臨時的任用職員(4 人)の社会保険・雇用保険・労災保険の加入、喪失等の手続及び保険料徴収・納付等を行っている。手続業務は社会保険労務士へ委託している。
非常勤職員公務災害補償事業	議会議員、監査委員、条例委員等及び一般職非常勤職員の公務災害における熊本県市町村総合事務組合への災害補償事務負担金を支出した。
職員退職手当事業	熊本県市町村総合事務組合へ退職手当負担金を支出している。

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	3,000	1,200	1,200	40.0	100.0
県支出金	2,695,000	3,358,000	3,358,000	124.6	100.0
諸収入	39,143,000	5,548,018	1,202,761	3.1	21.7
合計	41,841,000	8,907,218	4,561,961	10.9	51.2

歳出

【職員給与支給事務以外】

(単位:円・%)

項	目	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
まちづくり推進費	8,809,000	4,200,000	4,200,000	4,609,000	47.7	
男女共同参画推進費	1,179,000	510,827	330,827	848,173	28.1	
調整給付費	657,089,000	637,823,271	617,077,579	40,011,421	93.9	
合計		1,092,506,000	819,823,145	772,911,341	319,594,659	70.7

歳出

【職員給与支給事務】

(単位:円・%)

予算科目		予算現額	支出負担	支出済額	予算残額	執行率
項	目	(A)	行為済額	(B)	(A-B)	(B/A)
議会費	(職員給与)議会費	28,961,000	17,901,145	17,901,145	11,059,855	61.8
総務管理費	(職員給与)一般管理費	311,602,000	168,990,706	168,990,706	142,611,294	54.2
	(職員給与)財政管理費	92,283,000	54,911,157	54,911,157	37,371,843	59.5
	(職員給与)会計管理費	45,174,000	27,708,369	27,708,369	17,465,631	61.3
	(職員給与)企画費	113,501,000	67,910,022	67,910,022	45,590,978	59.8
	(職員給与)情報企画費	30,760,000	17,432,505	17,432,505	13,327,495	56.7
	(職員給与)須屋支所費	24,419,000	14,958,823	14,958,823	9,460,177	61.3
	(職員給与)泉ヶ丘支所費	27,267,000	16,669,117	16,669,117	10,597,883	61.1
	(職員給与)西合志総合窓口費	34,963,000	21,497,532	21,497,532	13,465,468	61.5
徴税費	(職員給与)税務総務費	141,599,000	86,557,250	86,557,250	55,041,750	61.1
戸籍住民基本台帳費	(職員給与)戸籍住民基本台帳費	77,573,000	47,288,838	47,288,838	30,284,162	61.0
選挙費	(職員給与)選挙管理委員会費	13,397,000	8,052,210	8,052,210	5,344,790	60.1
監査委員費	(職員給与)監査委員費	25,919,000	15,754,308	15,754,308	10,164,692	60.8
社会福祉費	(職員給与)社会福祉総務費	116,781,000	71,548,343	71,548,343	45,232,657	61.3
	(職員給与)老人福祉費	80,455,000	48,074,536	48,074,536	32,380,464	59.8
	(職員給与)人権啓発費	33,155,000	20,497,825	20,497,825	12,657,175	61.8
	(職員給与)人権ふれあいセンター運営費	8,711,000	5,267,352	5,267,352	3,443,648	60.5
	(職員給与)合生文化会館運営費	8,066,000	4,648,955	4,648,955	3,417,045	57.6
児童福祉費	(職員給与)児童福祉総務費	117,207,000	68,592,419	68,592,419	48,614,581	58.5
生活保護費	(職員給与)生活保護総務費	39,015,000	23,064,534	23,064,534	15,950,466	59.1
保健衛生費	(職員給与)保健衛生総務費	143,776,000	85,004,896	85,004,896	58,771,104	59.1
	(職員給与)環境衛生費	51,313,000	28,802,719	28,802,719	22,510,281	56.1
農業費	(職員給与)農業委員会費	26,588,000	16,389,729	16,389,729	10,198,271	61.6
	(職員給与)農業者年金事務費	4,692,000	2,905,981	2,905,981	1,786,019	61.9
	(職員給与)農業総務費	44,943,000	27,586,239	27,586,239	17,356,761	61.4
	(職員給与)農地費	19,325,000	11,870,447	11,870,447	7,454,553	61.4
商工費	(職員給与)商工総務費	67,547,000	41,749,272	41,749,272	25,797,728	61.8
土木管理費	(職員給与)土木総務費	90,105,000	54,224,067	54,224,067	35,880,933	60.2
道路橋りょう費	(職員給与)道路新設改良費	44,328,000	26,198,259	26,198,259	18,129,741	59.1
都市計画費	(職員給与)都市計画総務費	101,599,000	62,471,830	62,471,830	39,127,170	61.5
教育総務費	(職員給与)学校教育総務費	65,951,000	40,988,893	40,988,893	24,962,107	62.2
	(職員給与)学校教育費	60,440,000	36,175,450	36,175,450	24,264,550	59.9
小学校費	(職員給与)学校管理費	5,792,000	3,457,581	3,457,581	2,334,419	59.7
社会教育費	(職員給与)社会教育総務費	56,220,000	34,339,737	34,339,737	21,880,263	61.1
	(職員給与)文化振興費	13,345,000	8,304,858	8,304,858	5,040,142	62.2
保健体育費	(職員給与)保健体育総務費	30,514,000	18,408,045	18,408,045	12,105,955	60.3
	(職員給与)学校給食費	113,819,000	69,748,173	69,748,173	44,070,827	61.3
合計		2,311,105,000	1,375,952,122	1,375,952,122	935,152,878	59.5

3 改善、是正等を要する事項

【指摘事項】

- (1)契約において、正式な契約書を締結しないまま施行している。(ページが欠落している)
- (2)備品管理において、公印保管者が属する課の備品台帳に公印が登録されていない。

安全安心課

実施日:令和7年1月17日(令和6年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
消費生活センター運営事業	消費生活センター相談窓口を運営している。消費生活出前講座を11回実施した。
交通安全啓発事業	交通指導員会議を開催し、早朝パトロールを行った。交通安全教室に出勤し、自転車実技指導等を行った。
交通安全施設設置事業	各区からの要望等を基に、交通安全施設修繕等を行った。 カーブミラー新設8箇所(うち移設2箇所) カーブミラー修繕6箇所
防犯施設整備事業	LED防犯灯を設置した13区、防犯カメラを設置した1区へ設置費の補助を行った。LED防犯灯を維持管理する71区へ維持管理費の補助を行った。見守り(防犯)カメラ設備保守業務を委託した。見守り(防犯)カメラ設置工事(3箇所5基)を発注した。
防犯対策推進事業	熊本県防犯協会連合会分担金及び熊本北合志地区防犯協会連合会補助金を支出した。7月に社会を明るくする運動を推進し、犯罪や非行の防止に努めた。
菊池広域連合消防本部運営事業	菊池広域連合消防本部の活動に必要な負担金を年4回に分割し、支出した。
自主防災組織活動支援事業	自主防災組織の設立・活動に対して補助金を交付した。
消防団活動支援事業	消防団幹部会議を7回開催した。火災等9件に出動した。春季訓練、操法大会を実施し、消防団員の技術向上を図った。消防団運営補助金及び消防補償等事務負担金を支出した。
消防施設維持管理事業	防火水槽撤去(3件)を行った。消防積載車14台の車検、5台の点検及び積載車や小型ポンプ修繕等を9件実施した。消防団用発電機(6台)を購入した。消防積載車(2台)、消防小型動力ポンプ(2台)を購入予定である。14区に対し、消防施設整備費補助金を交付した。
災害対策事業	梅雨前線による大雨等に伴う待機及び避難所運営等に従事した職員の時間外勤務手当を支出した。備蓄用として保存食等を購入した。市総合防災訓練等を開催した。
防災行政無線維持管理事業	防災行政無線の維持管理(電気料、回線使用料等の支払)を行っている。熊本県防災行政無線の管理負担金を支出した。防災行政無線通信施設保守管理業務を委託している。
防災士育成事業	合志市、菊池市、菊陽町、大津町合同で防災士養成講座を実施した。

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
交通安全対策特別交付金	8,500,000	3,709,000	3,709,000	43.6	100.0
県支出金	231,000	763,000	0	0.0	0.0
諸収入	3,210,000	1,119,555	30,950	1.0	2.8
市債	13,100,000	0	0	0.0	—
合計	25,041,000	5,591,555	3,739,950	14.9	66.9

歳出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	一般管理費	5,383,000	3,244,154	3,180,354	2,202,646	59.1
	交通安全対策費	8,454,000	3,399,076	2,424,247	6,029,753	28.7
	防犯対策費	20,676,000	15,190,649	10,598,685	10,077,315	51.3
消防費	常備消防費	570,544,000	570,544,000	570,544,000	0	100.0
	非常備消防費	83,403,000	45,066,283	44,826,153	38,576,847	53.7
	消防施設費	41,569,000	30,807,087	8,668,587	32,900,413	20.9
	防災対策費	32,604,000	26,137,946	8,112,756	24,491,244	24.9
合計		762,633,000	694,389,195	648,354,782	114,278,218	85.0

3 改善、是正等を要する事項

【指摘事項】

- (1)補助金交付確定伺いで、決裁権者(部長)の決裁がないまま執行している。
- (2)契約において、正式な契約書を締結しないまま施行している。(公共工事請負変更契約書に工事の内容は別紙のとおりと記載されているが、別紙が一冊に綴じ合わされていない)
- (3)備品台帳一覧表で、記載すべき内容(取得価格、形式・仕様)が記載されていない。

財 政 課

実施日:令和7年1月27日(令和6年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
財政事情公表事務	広報紙及びホームページで市の財政事情を公表した。また、「補正予算の概要」「決算概要説明」をホームページで公表した。「決算に基づく財政健全化判断比率・資金不足比率」を12月に、また、次年度の「一般会計当初予算総括説明資料」をR7年3月に公表する。地方公会計整備支援に伴う委託業務は、R7年3月中に完了し、総務省統一モデルによる財務4表の公表を行う予定である。
ふるさと納税事務	ふるさと納税制度に基づき、寄附金の受領等を行っている。寄附申込専用サイト「ふるさとチョイス」「楽天ふるさと納税」「さとふる」「マイナビふるさと納税」「ふるなび」「アマゾン」と委託契約を行っている。寄附額 58,017,500 円
基金管理事務	基金利子の積立、基金の繰替運用、決算剰余金の基金への積立を行っている。土地開発基金で所有する土地について随時現金化している。
市債元金管理事務	市債の借入及び償還に関する事務を行っている。償還計画表を作成し、償還(定期償還は9月とR7年3月)を行う。
市債利子管理事務	
予備費	緊急に支出が必要となった場合に事務事業へ充用を行う。 充用額 13,366,000 円(人事管理事業へ 1,448,000 円、災害救助事業へ 381,000 円、総合センター施設維持管理事業へ 10,987,000 円、災害対策事業へ 550,000 円)

LP ガス使用世帯支援事業 (繰越明許)	LPガスの価格高騰の影響を受けているLPガス使用世帯へ支援金を給付した。
-------------------------	--------------------------------------

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
地方譲与税	158,000,000	114,483,000	114,483,000	72.5	100.0
利子割交付金	2,000,000	880,000	880,000	44.0	100.0
配当割交付金	15,000,000	8,117,000	8,117,000	54.1	100.0
株式等譲渡所得割交付金	18,000,000	0	0	0.0	—
法人事業税交付金	60,000,000	55,417,000	55,417,000	92.4	100.0
地方消費税交付金	1,398,000,000	864,169,000	864,169,000	61.8	100.0
ゴルフ場利用税交付金	7,000,000	3,456,504	3,456,504	49.4	100.0
環境性能割交付金	11,500,000	2,854,000	2,854,000	24.8	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	13,000,000	16,596,000	0	0.0	0.0
地方特例交付金	435,695,000	428,695,000	428,695,000	98.4	100.0
地方交付税	5,080,213,000	4,678,213,000	4,678,213,000	92.1	100.0
財産収入	8,814,000	7,057,303	7,057,303	80.1	100.0
寄附金	210,100,000	58,447,500	58,337,500	27.8	99.8
繰入金	815,887,000	0	0	0.0	—
繰越金	1,424,675,000	1,424,675,712	1,424,675,712	100.0	100.0
繰越金(繰越明許)	183,648,000	183,648,000	183,648,000	100.0	100.0
諸収入	3,000	3,173,369	3,173,369	105,779.0	100.0
市債	67,227,000	0	0	0.0	—
合計	9,908,762,000	7,849,882,388	7,833,176,388	79.1	99.8

歳出

(単位:円・%)

予算科目 項	目	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
	財政調整基金費	978,160,000	0	0	978,160,000	0.0
	生活支援事業費 (繰越明許)	62,587,000	43,439,000	43,439,000	19,148,000	69.4
公債費	元金	2,109,771,000	1,053,840,777	1,053,840,777	1,055,930,223	50.0
	利子	95,803,000	48,265,894	48,265,894	47,537,106	50.4
予備費	予備費	6,634,000	0	0	6,634,000	0.0
合計		3,373,545,000	1,189,251,266	1,182,451,991	2,191,093,009	35.1

3 改善、是正等を要する事項

特になし

管 財 課

実施日：令和7年1月27日(令和6年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
入札契約事務	入札、開札及び契約全般に関し、適正な公共調達を行っている。 入札件数：工事等 88 件 委託 68 件 物品等 45 件
財産管理事業	普通財産(土地・建物)の管理及び財産の運用を行っている。
庁用物品・事務機器管理事務	使用頻度の高い共通消耗品について単価契約を締結した。予算が措置されていない課からの依頼により消耗品を購入し、用度庫に収納している。職員が使用する印刷機、複写機、FAX等の共有事務機器を、購入や賃貸借により設置し、保守や修繕を行っている。
庁用自動車管理事業	庁用自動車の効率的運用により経費節減を図っている。
庁舎管理運営事業	清掃業務、警備業務、各種設備の保守点検業務、植栽(樹木)管理業務等を委託し、庁舎の管理を行っている。空調機の冷暖房切替や非常用発電機の停電運転試験等各種設備の管理を行っている。
公共施設整備支援事業	公共施設個別計画に基づき、公共施設の大規模改修等の設計及び工事を発注し、施工監理を行っている。

2 予算の執行状況

歳入

(単位：円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	2,131,000	1,388,905	328,078	15.4	23.6
財産収入	9,054,000	6,071,490	1,471,771	16.3	24.2
諸収入	1,706,000	2,285,838	1,925,838	112.9	84.3
合計	12,891,000	9,746,233	3,725,687	28.9	38.2

歳出

(単位：円・%)

予算科目 項 目	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率
					(B/A)
総務管理費 財産管理費	141,788,000	107,196,628	61,241,149	80,546,851	43.2

3 改善、是正等を要する事項

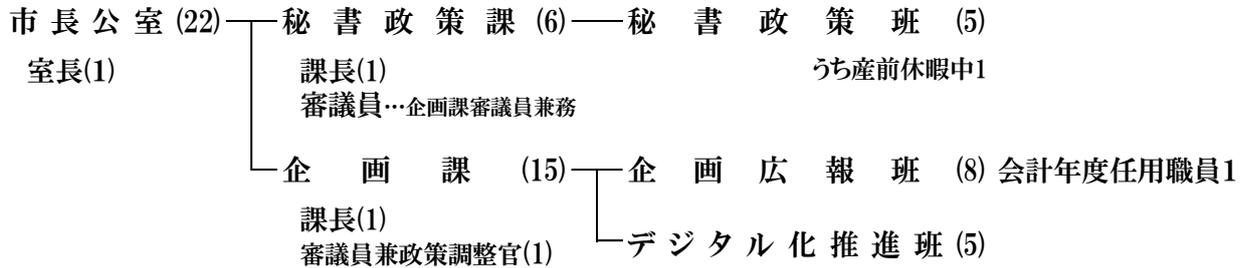
【指摘事項】

- (1) 契約において、請書の裏面が両面印刷になっておらず別紙になっており、契印も押されていない。
- (2) 備品管理において、公印保管者が属する課の備品台帳に公印が登録されていない。

【市長公室】

職員の配置(令和6年11月30日現在)

*()数字は一般職員の配置数



秘書政策課

実施日:令和7年1月29日(令和6年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
関東合志会運営支援事業	ふるさと合志市の発展と会員相互の親睦を深めるため支援を行ってきたが、会員の高齢化、会員減少等の理由により、9月28日の総会をもって解散となった。
交際事業	交際事務として行事等の調整、慶祝、弔慰及び行事出席の会費等の支出を行っている。
秘書事務	市長・副市長と各部署との連絡調整、スケジュール調整、資料の準備、付随する旅費、負担金等を支出している。また、市民へ市政を伝えるため、市議会定例会開会前に定例記者会見を実施している。
産学官連携推進事業	本市の課題解決に資するため、新たな包括連携協定の締結を行っている。本年度は新たに2件締結した。
企業版ふるさと納税事務	企業版ふるさと納税について、県内企業と契約を締結のうえ、パンフレットを作成し企業訪問を行っている。
健幸都市こうし推進事業	市民の健康増進のため、バーチャルウォーキング大会や UDe スポーツの開催、地域ポイントアプリ「うえるこ」の開発に取り組んでいる。

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
国庫支出金	25,000,000	25,000,000	0	0.0	0.0
寄附金	20,000,000	16,300,000	13,700,000	68.5	84.0
諸収入	100,000	97,098	97,098	97.1	100.0
合計	45,100,000	41,397,098	13,797,098	30.6	33.3

歳出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	一般管理費	9,804,000	7,612,985	6,368,779	3,435,221	65.0
	政策調整費	615,000	243,333	243,333	371,667	39.6
	地域再生及び交付金 事業費	2,467,000	967,354	373,354	2,093,646	15.1
	まち・ひと・しごと創生 総合戦略事業費	54,420,000	12,420,000	12,420,000	42,000,000	22.8
合計		67,306,000	21,243,672	19,405,466	47,900,534	28.8

3 改善、是正等を要する事項

【指摘事項】

- (1)旅行命令簿(指定地域用)で、命令権者から命令を受けることなく旅行している。
- (2)情報利用に関する施行伺い兼見積徴取伺いで、決裁権者(部長)の決裁がないまま執行している。

企 画 課

実施日:令和7年1月29日(令和6年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
ホームページ管理・運営事業	市政をわかりやすく伝えるため、市ホームページへ情報を掲載している。X(旧ツイッター)やデタポンを活用して、幅広い層へ情報を発信している。
広報紙発行事業	市広報紙を毎月20日頃に発行し、ポスティングにより各戸配布を行っている。(11月号25,100部発行)
地域おこし協力隊支援事業	地域おこし協力隊員が合志市内で起業等を行う際に、支援金を支出する。
総合計画進行管理事業	第3次基本構想(R6~13)第1期基本計画(R6~9)を3月に策定した。市民意識調査を実施した。アンケート回収率35.1%
合志市地域公共交通計画実施事業	レターバス3路線、乗合タクシー5路線を運行している。「合志市地域公共交通利便増進計画」を策定するため、地域公共交通協議会へ負担金を支出し、R7年10月からの再編に向けた実施計画を本年度中に策定する予定である。 国、熊本県、熊本市、合志市、熊本電鉄で組織する熊本電鉄安全輸送設備等整備協議会に参画し、熊本電鉄の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画の事業実施に伴う協議並びに事業補助金や光の森駐輪場への負担金の支出を行う。
社会保障・税番号制度推進事業	番号法に基づく番号制度の導入を円滑に実施するための庁内の取りまとめを行っている。健康保険証等との紐付け等の支援を行っている。
合志市電子ライブラリー	児童生徒及び教職員を対象に、新聞記事や写真を活かしたデジタルコンテンツの配信を行った。
国際化推進事業	多文化共生社会の実現に向け、地域における連携強化、海外との交流、効果的な情報発信に取り組んでいる。

合志市移住支援事業	東京 23 区に通算 5 年間在住若しくは通勤していた者が、熊本県が構築するマッチングサイトに登録された企業に就職又は熊本県の起業支援補助金の交付を受け、合志市に移住する場合に支援金を交付している。
ふるさと創生基金活用事業	市内に住所を有する者又はその者で構成された団体に対し、地域活性化・教育・福祉・産業振興のための研修事業や、県外で開催されるスポーツ・文化・教育等の大会に出場する場合、経費の一部を助成している。
基幹統計調査実施事業	統計法に基づき、市民や事業所等を調査対象として地域別・業種別等の活動状況を把握し、行政諸施策に活用する。本年度は学校基本調査、労働力調査、全国家計構造調査、農林業センサスを実施する。
電子自治体共同化事業	住民サービスの向上と行政の情報化推進のため、熊本県を事務局とする熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会に負担金を支出する。電子申請サービス、行政業務支援システム、電子入札システム、自治体情報セキュリティクラウド、LoGo チャットを利用中である。
電算システム運用事業	市ネットワークシステム「住民記録、税、福祉、財務等、インターネット、メール等」の安定した運用を行っている。市公式 LINE 拡張、デジタルデバйд対策、AI 音声認識文字起こし等事業の他、他課のデジタル化事業と連携して、市民サービス向上や事務処理の効率化を目指している。

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
分担金及び負担金	330,000	0	0	0.0	—
国庫支出金	853,163,000	644,776,000	170,926,000	20.0	26.5
国庫支出金(繰越明許)	57,397,000	57,397,000	57,397,000	100.0	100.0
県支出金	15,911,000	3,543,680	3,043,680	19.1	85.9
財産収入	0	953	953	—	100.0
諸収入	12,011,000	14,932,000	36,000	0.3	0.2
合計	938,812,000	720,649,633	231,403,633	24.6	32.1

歳出

(単位:円・%)

項	予算科目 目	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
政策調整費	1,130,000	130,000	130,000	1,000,000	11.5	
企画費	143,401,000	78,460,745	59,292,506	84,108,494	41.3	
まちづくり推進費	9,258,000	1,718,801	1,717,505	7,540,495	18.6	
ふるさと人材育成費	3,034,000	1,599,000	1,349,000	1,685,000	44.5	
情報企画費	226,683,000	177,995,376	116,075,877	110,607,123	51.2	
まち・ひと・しごと創生 総合戦略事業費	397,000	53,088	53,088	343,912	13.4	
統計調査費	統計調査総務費	34,000	33,200	33,200	800	97.6
	各種統計調査費	3,373,000	45,342	45,342	3,327,658	1.3
合計		418,125,000	278,118,079	195,819,670	222,305,330	46.8

3 改善、是正等を要する事項

【指摘事項】

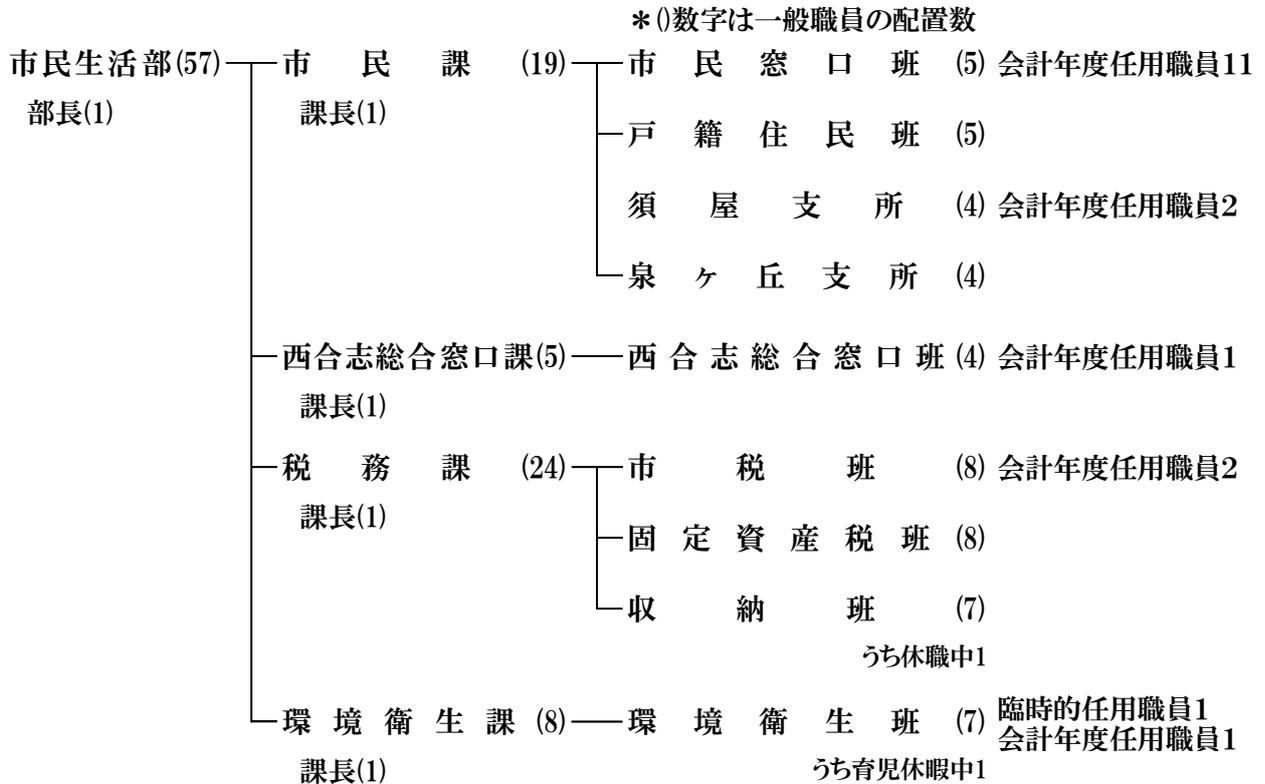
- (1)契約において、正式な契約書を締結しないまま施行している。(物品売買変更契約書に納入物品類は後記記載のとおりと記載されているが、記載されていない)
- (2)備品台帳一覧表で、記載すべき内容(形式・仕様)が記載されていない。

【検討事項】

- (1)市広報紙について、現在は活字が多く、ページ数も多いため、見づらいものとなっているようで、誰もが見やすくなるよう、より一層工夫されたい。

【 市 民 生 活 部 】

職員の配置(令和6年9月30日現在)



市 民 課

実施日:令和6年10月30日(令和6年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
印鑑登録事務事業	印鑑の新規登録等及び証明書交付事務を行っている。 新規登録 925 件 再登録 224 件 証明書交付 5,654 件
戸籍事務事業	戸籍届書の審査及び記載・送付等を行っている。 本籍数 18,900 件 本籍人数 49,076 人
戸籍事務事業(繰越明許)	戸籍への氏名の振り仮名追加に係る戸籍情報システム改修を R7 年 2・3 月に予定している。
戸籍事務連絡協議会参画事業	戸籍事務の遂行に必要な知識を習得するため、導入・初級・中級研修、九州連合戸籍事務協議会研修、毎月開催される阿蘇大津地区戸籍定例会に参加している。
自動車臨時運行許可事務事業	道路運送車両法に基づき、自動車検査等により臨時に道路を運行する車両へ、臨時ナンバー貸出を行っている。貸出 336 件
住民基本台帳事務事業	住民基本台帳法に基づき、住民の居住関係の公証、各種行政事務処理の基礎となる住民に関する記録の管理及び住基ネット並びにマイナンバー関連の管理を行っている。世帯数 26,691 戸 人口 65,093 人 新紙幣発行に伴い、レジの改修を行った。
住民基本台帳事務事業(繰越明許)	マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等に係る住民基本台帳システム及び戸籍附票システム改修を予定している。

一般旅券発給事務事業	旅券法に基づき、一般旅券(パスポート)申請更新受付、熊本県への申請書送付、旅券交付を行っている。申請件数:窓口 909 件 オンライン 116 件
埋火葬許可事務事業	本市に届出があった死亡・死産の埋火葬許可証を発行している。 発行 295 件
人口動態調査事務事業	人口動態調査令に基づき、本市に届出があった出生・死亡・死産・婚姻・離婚について調査票を作成し、熊本県へ毎月報告している。報告 731 件
支援措置事業	配偶者等からの DV・ストーカー行為等に関する法律に基づき、住民からの相談を受け、専門機関及び警察等と連携し、住民基本台帳法上での支援措置を行っている。申出者 133 人 支援措置者 225 人
須屋支所運営事業	市民課窓口業務、各種証明書の交付、各課の窓口業務全般を行い、市民サービスの向上に努めている。新紙幣発行に伴い、レジの改修を行った。
泉ヶ丘支所運営事業	市民課窓口業務、各種証明書の交付、各課の窓口業務全般を行っている。新紙幣発行に伴い、レジの改修を行った。また、泉ヶ丘市民センターの管理人、図書館・児童館の職員と連携を密にし、地域住民の拠点として利用しやすい施設となるようサービスの向上に努めている。

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	23,921,000	10,310,700	10,155,800	42.5	98.5
国庫支出金	19,207,000	1,007,000	502,000	2.6	49.9
国庫支出金(繰越明許)	23,427,000	23,427,000	0	0.0	0.0
県支出金	59,000	0	0	0.0	—
諸収入	4,297,000	2,090,400	2,042,200	47.5	97.7
合計	70,911,000	36,835,100	12,700,000	17.9	34.5

歳出

(単位:円・%)

予算科目 項 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
総務管理費	須屋支所費					
	泉ヶ丘支所費	1,036,000	738,170	646,865	389,135	62.4
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	59,294,000	35,668,491	26,046,333	33,247,667	43.9
	戸籍住民基本台帳費 (繰越明許)	24,614,000	23,315,600	0	24,614,000	0.0
合計		90,037,000	62,127,864	28,902,763	61,134,237	32.1

3 改善、是正等を要する事項

【指摘事項】

- (1)契約において、正式な契約書を締結しないまま施行している。(業務委託契約書に収入印紙が貼付されていない)

西合志総合窓口課

実施日:令和6年10月30日(令和6年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
西合志総合窓口運営事業	市民課の業務(住民基本台帳・戸籍・印鑑登録・マイナンバー・自動車臨時運行許可業務等)、各課の窓口業務全般を行い、総合的な窓口としての対応を行っている。新紙幣発行に伴い、レジの改修を行った。

2 予算の執行状況

歳出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	西合志総合窓口費	3,046,000	1,540,676	1,447,616	1,598,384	47.5

3 改善、是正等を要する事項

特になし

税 務 課

実施日:令和6年10月28日(令和6年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況**(1)一般会計**

事務事業名	実施状況
軽自動車税課税事業	軽自動車等の所有者に対し、地方税法、市税条例により課税を行った。 当初課税(5月)29,259台 調定額 226,846,300円 登録、廃車等の異動処理 4,450台
市県民税課税事業	個人の前年の課税所得金額に基づき、地方税法、市税条例により課税を行った。 個人市県民税 当初課税(特別徴収5月、普通徴収6月) 特別徴収(徴収義務者 6,607件) 納税義務者 26,062人 調定額 2,353,856,220円 普通徴収 納税義務者 6,394人 調定額 463,663,960円 公的年金からの特別徴収 納税義務者 3,811人 調定額 110,544,530円 未申告調査(1,352人対象)による申告者 1,057人 税額変更等の異動処理 特徴 2,107件 普徴 1,607件 法人からの申告に基づき、地方税法、市税条例により課税を行った。 申告法人数 1,132法人 調定額 587,326,600円
たばこ税課税事務	卸売販売業者等からの申告に基づき、地方税法、市税条例により課税を行った。 申告数 16件 売渡し本数 31,828,013本 調定額 207,784,178円

固定資産税課税事業	土地・家屋・償却資産に対し、地方税法、市税条例により当初課税(6月)し、その後適宜課税更正等を行った。 納税義務者 24,104 人 調定額 3,270,945,800 円
市税・国民健康保険税収納事業	市税、国民健康保険税を条例に基づき収納している。 口座振替 76,351 件 収納額 1,216,225,081 円 コンビニ収納 53,687 件 収納額 550,912,228 円 共通納税(QRコード) 42,711 件 収納額 1,007,200,999 円 歳出還付 224 件 還付額 21,074,973 円 法令に基づき、市税、国民健康保険税の滞納整理を行っている。 臨戸徴収 256 件 収納額 399,900 円 差押 172 件 差押額(充当額)7,178,858 円

(2) 国民健康保険特別会計

事務事業名	実施状況
国民健康保険課税事務	地方税法、市国民健康保険税条例により課税を行った。 当初課税(6月) 納税義務者 6,724 世帯 加入者 10,477 人 調定額 1,030,081,900 円 税額変更等の異動処理 1,277 件

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
市 税	7,601,390,000	7,377,297,962	3,941,306,295	51.8	53.4
使用料及び手数料	4,460,000	3,017,610	2,997,610	67.2	99.3
県 支 出 金	97,011,000	32,608,312	32,608,312	33.6	100.0
諸 収 入	3,602,000	1,651,443	1,629,785	45.2	98.7
合 計	7,706,463,000	7,414,575,327	3,978,542,002	51.6	53.7

歳出

(単位:円・%)

予算科目 項 目	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率
					(B/A)
徴 税 費 賦 課 徴 収 費	125,639,000	86,976,818	53,320,858	72,318,142	42.4

市税等の収納状況

現年課税分

(単位:円・%)

項 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	対調定収入率 (C/B)
市 民 税	3,781,000,000	3,541,760,260	1,766,556,418	1,775,203,842	49.9
固 定 資 産 税	3,193,490,000	3,274,437,300	1,751,095,829	1,523,341,471	53.5
軽 自 動 車 税	226,500,000	232,574,900	229,245,214	3,329,686	98.6
市 た ば こ 税	375,000,000	207,784,178	172,086,936	35,697,242	82.8
市 税 合 計	7,575,990,000	7,256,556,638	3,918,984,397	3,337,572,241	54.0
税 務 手 数 料	3,500,000	2,569,900	2,549,900	20,000	99.2
国 民 健 康 保 険 税	959,293,000	1,031,393,000	436,774,280	594,618,720	42.3

※収入済額は、還付未済額を除く。

滞納繰越分

(単位:円・%)

項目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	対調定収入率 (C/B)
市 民 税	16,500,000	79,876,612	9,126,962	70,749,650	11.4
固 定 資 産 税	7,900,000	34,737,399	7,183,293	27,554,106	20.7
軽 自 動 車 税	1,000,000	6,127,313	645,073	5,482,240	10.5
市 税 合 計	25,400,000	120,741,324	16,955,328	103,785,996	14.0
国 民 健 康 保 険 税	45,381,000	228,312,129	23,499,647	204,812,482	10.3

3 改善、是正等を要する事項

【指摘事項】

(1)契約締結伺いで、決裁権者(部長)の決裁がないまま執行している。

環 境 衛 生 課

実施日:令和6年10月30日(令和6年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
環境美化関係事業	各地区の公園、道路等の清掃活動により排出された枝・草の処理費を支払い、地域の美化推進を図っている。枝草等分別処理量 40,310 kg 「くまもと・みんなの川と海づくりデー」参加者 244 人 美化活動実施地区延べ 88 件 環境美化推進員(156 人)会議を年 2 回開催し、地域のごみステーションの巡回指導、ごみ分別の指導実践、ごみ減量化に対する市事業の普及・啓発等をお願いしている。
公害防止・不法投棄対策事業	生活環境の安全確認と公害防止のため、自動車騒音常時監視調査(北バイパス 0.9 km)を実施している。河川水質等検査を実施予定である。 法律で禁止されている屋外燃焼行為を実施する者に対し、消防署等関係機関と連携しながら指導及びパトロールを行っている。 不法投棄を防止するための啓発活動やパトロールの実施、公共用地に投棄された不法投棄物の処分を行っている。
地球温暖化等対策事業	地球温暖化対策及び脱炭素社会の実現のため、啓発活動や各種施策を実施している。「合志市地球温暖化対策実行計画書(事務事業編)及びエネルギービジョン」を踏まえ、「脱炭素推進対策補助金」制度を創設し、市民の再生可能エネルギーの普及と省エネ機器の導入を支援していく。 補助金交付実績:131 人 140 件 地球温暖化対策・脱炭素推進及びごみ減量活動の一環として、11月3日に合志市エコまつりを合志市民まつりと同時開催予定である。
地下水関係事業	熊本地域の地下水の調査研究、地下水涵養、水質改善等の取組を行っているくまもと地下水財団へ賛助会員として負担金を支出した。 地下水保全のため、雨水タンク設置に対し補助金を交付している。 補助金交付実績 7 人

ごみ収集運搬関係事業	ごみステーションから広域連合施設までの収集・運搬業務を委託している。 ごみカレンダーの作成やごみの出し方等を市民に周知している。 搬入量:可燃 4,464,270kg 資源 486,580kg 不燃・廃蛍光管等 135,510kg 粗大 32,700kg 自治会管理のごみステーションの整備に係る費用の一部を補助している。 交付自治会延べ9区 交付ステーション 17箇所
指定ごみ袋販売事業	市指定ごみ袋(証紙)を作成し、売りさばき店で販売している。売りさばき手数料の支払、在庫管理等の事務を行っている。 販売枚数:ごみ袋 1,801,287枚 うち粗大ごみステッカー2,797枚
菊池広域連合関係事業	菊池広域連合が広域共同処理している業務のうち火葬場費・し尿処理費・ごみ処理費を、構成市町の負担割合に応じ負担金として支払っている。
し尿運搬費補助事業	各家庭から排出されるし尿及び浄化槽汚泥の収集・運搬業者に対し、補助金を交付している。収集量:し尿 409,620ℓ 浄化槽汚泥 558,510ℓ
ごみ減量及びリサイクル促進事業	子ども会等の再生資源の集団回収を行う団体に対し、回収量に応じた助成金を交付している。交付団体 26団体 再生資源回収量 85,382kg 生ごみ処理機・コンポスターの購入者及び販売業者に対して、補助金を交付している。補助金交付実績:30人 1業者

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	68,922,000	29,310,700	35,428,200	51.4	120.9
諸収入	253,000	4,943,000	90,000	35.6	1.8
合計	69,175,000	34,253,700	35,518,200	51.3	103.7

歳出

(単位:円・%)

予算科目 項 目	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率
					(B/A)
保健衛生費 環境衛生費	27,187,000	11,967,773	9,288,933	17,898,067	34.2
清掃費 清掃総務費	804,931,000	627,466,546	517,039,040	287,891,960	64.2
合計	832,118,000	639,434,319	526,327,973	305,790,027	63.3

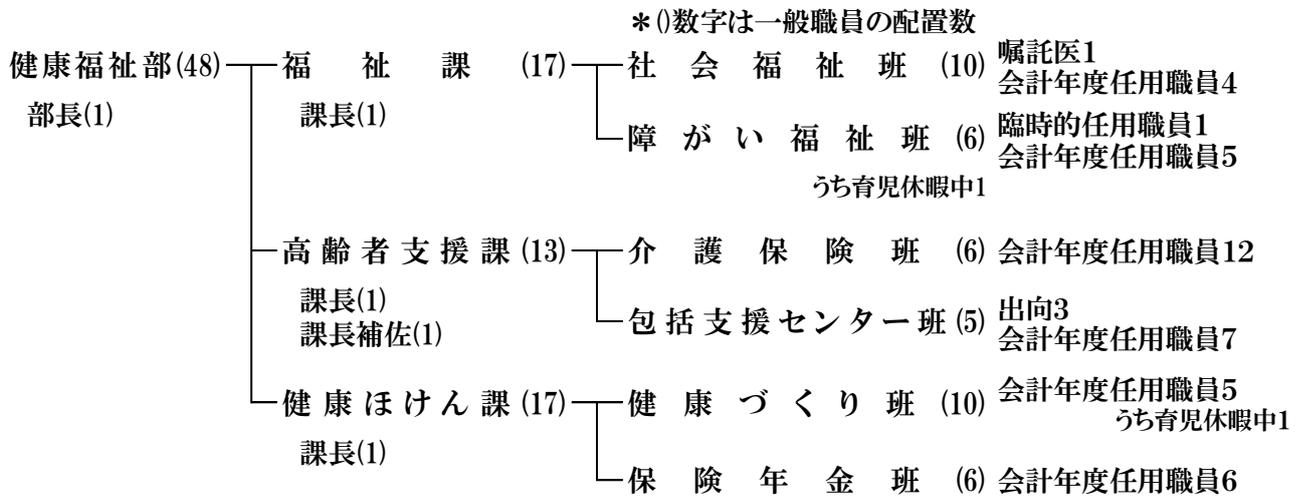
3 改善、是正等を要する事項

【指摘事項】

- (1)備品台帳一覧表で、記載すべき内容(形式・仕様)が記載されていない。

【健康福祉部】

職員の配置(令和6年9月30日現在)



福祉課

実施日:令和6年11月12日(令和6年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
社会福祉協議会運営事業	合志市社会福祉協議会が安定的に運営され、機能が果たされるように管理部門職員の人件費として補助金を交付している。
地域福祉推進事業	合志市地域福祉計画に基づき、地域福祉支援事業、多機関の協働による包括的支援体制構築事業を実施している。本年度から重層的支援体制整備事業を実施している。
民生・児童委員活動事業	合志市民生委員・児童委員協議会連合会へ補助金を交付した。
全国ハンセン病療養所所在市町連絡協議会参画事業	7月に全国ハンセン病療養所所在市町連絡協議会総会を本市で開催した。11月に菊池恵楓園の将来構想実現に向けた協議会を開催予定である。
避難行動要支援者避難支援計画策定及び進行管理業務	避難行動要支援者名簿の作成と、要支援者の登録・管理に係るシステムの保守管理を行っている。R6年度版の要支援者名簿を作成し、自治会等の関係各機関へ情報提供を行い、個別避難計画の作成を引き続き進めていく予定である。要支援者登録数:R5年度 1,983人 R4年度 2,216人
低所得世帯等給付金事業	定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる世帯を対象に、1世帯当たり10万円の現金を給付する。また、18歳以下の児童がいる場合は子ども加算を行う。申請件数:R6年度個人住民税非課税世帯390件 均等割のみ課税世帯359件(うち子ども加算130件 241人分) 家計急変世帯8件(うち子ども加算8件 10人分)
低所得世帯等給付金事業(繰越明許)	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(非課税世帯等7万円)を149件、物価高騰対応重点支援給付金(均等割世帯等10万円)を123件給付した。
生活困窮者自立支援事業	相談窓口「安心サポート合志」を設置し、生活困窮者の個々の状況に応じた居住・就労・家計等の包括的な相談や支援を合志市社会福祉協議会に委託している。

生活保護総務事業	生活保護の相談及び支援を行っている。生活保護法等に基づき、適正な事務を実施するため、レセプト点検、病状調査、扶養義務者調査等を行っている。
生活扶助事業	生活保護が認定された者に対し各種扶助費を支給している。地縁血縁者がいない低所得者層の転入や、低年金による高齢者世帯の申請、経済不況による稼働年齢層からの申請が多いが、現在は横ばい状態である。 被保護世帯 209 世帯 被保護人員 297 人 保護率 4.70%
障害者自立支援医療費支給事業	更生医療の給付対象となる人工透析・ペースメーカー埋込術等の医療費の一部、育成医療の対象となる障がい児の医療費の一部を助成している。 受給者数:R5 年度 294 人 R4 年度 265 人 R3 年度 255 人
地域生活支援事業	日常生活用具給付、移動支援、地域活動支援センター、相談支援、日中一時支援、訪問入浴サービス等を実施している。 延べ利用者数:R5 年度 1,423 人 R4 年度 1,404 人 R3 年度 1,391 人
障がい者住宅改造助成事業	障がい者が居住する住宅を改造する費用の一部を助成している。 助成人数:R5 年度 1 人 R4 年度 2 人 R3 年度 1 人
障がい者団体等活動支援事業	障がい者相互の親睦と活動を支援するために設立された各種団体等への補助金の交付や事業参画のための負担金の支出を行っている。
福祉手当支給等事業	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当受給資格者に対し、手当を支給している。 受給者数:R5 年度 161 人 R4 年度 155 人 R3 年度 149 人
重度心身障害者医療費助成事業	重度心身障がい者(身体障害者手帳 1・2 級、療育手帳 A1・A2、精神障害者保健福祉手帳 1 級)の医療費の一部を助成している。 受給者数:R5 年度 1,028 人 R4 年度 1,053 人 R3 年度 1,092 人
重度障がい者等在宅生活支援事業	障害福祉サービス及び地域生活支援事業の対象とならなかった在宅の重度の障がい者(児)に対し、市独自の支援として紙おむつの給付、在宅介護者手当の支給を行っている。また、身体障害者手帳要件には該当しないが教育上必要な障がい児に対し、補聴器を助成している。
自立支援給付事業	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス費や補装具費等を支給している。

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
分担金及び負担金	1,266,000	0	0	0.0	—
国庫支出金	1,327,675,000	1,131,362,171	209,190,175	15.8	18.5
県支出金	503,864,000	823,802	823,802	0.2	100.0
諸収入	20,302,000	26,659,381	3,515,273	17.3	13.2
合計	1,853,107,000	1,158,845,354	213,529,250	11.5	18.4

歳出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
社会福祉費	社会福祉総務費	106,436,000	99,792,359	38,457,439	67,978,561	36.1
	障害者福祉費	2,015,188,000	786,390,638	771,627,950	1,243,560,050	38.3
	臨時福祉給付費	120,338,000	92,006,668	91,976,883	28,361,117	76.4
	臨時福祉給付費 (繰越明許)	48,667,000	27,068,897	27,068,897	21,598,103	55.6
	生活困窮者 自立支援費	59,641,000	46,320,929	5,109,854	54,531,146	8.6
生活保護費	生活保護総務費	11,322,000	6,950,665	4,010,443	7,311,557	35.4
	生活扶助費	455,810,000	237,442,721	224,950,891	230,859,109	49.4
災害救助費	災害救助費	1,070,000	539,928	539,928	530,072	50.5
合計		2,818,472,000	1,296,512,805	1,163,742,285	1,654,729,715	41.3

3 改善、是正等を要する事項

特になし

高齢者支援課

実施日:令和6年11月14日(令和6年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

(1)一般会計

事務事業名	実施状況
シルバー人材センター運営支援事業	熊本県シルバー人材センター連合会への賛助会費支出や、合志市シルバー人材センターへの補助金交付を行い、安定した運営を支援している。 合志市シルバー人材センター会員 262人
介護保険特別会計繰出金等事業	介護保険特別会計へ介護給付費負担分、地域支援事業費負担分、低所得者保険料軽減負担分、菊池広域連合負担分、事務費等を繰出している。
ふれあい館維持管理事業	指定管理者である合志市社会福祉協議会に指定管理料を支払っている。月次業務報告等により管理運営状況の確認や協議等を行い、効率的な管理運営に努めている。経年劣化等に伴う施設設備の修繕等を行っている。
老人憩の家維持管理事業	
老人クラブ活動支援事業	合志市老人クラブ連合会及び単位老人クラブに補助金を交付し、老人クラブの活動支援を行い、老人福祉の増進を図っている。 単位老人クラブ会員 1,559人
敬老事業	金婚夫婦表彰(99組)、百歳祝金贈呈(6人)、敬老事業実施地区等への補助金交付(7件)を行った。
高齢者福祉事業	環境上や経済的理由で住む家がない高齢者や、居宅での生活が困難である高齢者を養護老人ホーム等に措置入所させ、心身の健康保持と安定した生活を送ることができるようにしている。措置者 13人(4施設)

生活支援体制整備事業	第1層(市全域)にコーディネーター1人(合志市社会福祉協議会委託)、第2層(東部・西部)に各1~2人(合志市社会福祉協議会・ぽっかぽかすずかけ委託)を配置し、支援体制を構築・推進するための協議体を設立し、会議(2回)を行った。サポーターボランティアポイント制度を開始した。
地域包括支援センター運営事業	事業対象者及び要支援1・2の認定者に対し、介護予防及び生活支援を目的として、状況に応じて、適切な事業が提供されるよう、専門的視点から必要な支援をマネジメントしている。 高齢者総合相談1,838件(サブセンター1,139件含む) 介護予防マネジメント延べ810件 予防給付(ケアマネジメント)延べ1,532件 困難事例や居宅介護支援事業所等からの相談2,738件
地域介護予防活動支援事業	要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進し、地域住民グループ支援事業(高齢者サロン)、高齢者の生きがいと健康づくり推進事業(終活講座・珈琲講座・スマートフォン講座・農園講座)、認知症予防教室(脳活き生き教室)と支援を行うサポーターの育成を実施している。

(2) 介護保険特別会計

事務事業名	実施状況
介護一般管理事務	介護保険事業(特別会計)の運営を行っている。
介護保険料賦課徴収事務	介護保険料を賦課し、普通徴収保険料納付書の発行、特別徴収保険料の収納、督促状発行や夜間滞納徴収等の保険料徴収事務を行っている。
介護認定調査等事務	要介護・要支援認定申請に対し、訪問面談による調査、主治医意見書の依頼・回収、認定審査会への依頼、認定結果の通知、被保険者証の発行等を行っている。申請件数:新規326件 更新834件 区分変更118件
介護認定審査会共同設置負担金事務	菊池市、大津町、菊陽町と共同設置の菊池広域連合介護認定審査会の運営に要する経費を負担している。
介護保険事業計画策定事務	合志市介護保険事業計画等策定委員会、地域密着型サービス運営委員会、地域包括支援センター運営協議会を開催予定である。
介護サービス給付費事務	要介護・要支援認定者が受けた介護サービス費を、負担割合に応じて熊本県国民健康保険団体連合会に支払っている。 認定者3,005人 サービス受給者2,656人
介護給付費審査支払手数料事務	介護給付費に係る審査及び支払手数料を熊本県国民健康保険団体連合会に支払っている。審査40,313件
高額介護サービス費事務	1ヵ月の利用者負担額が所得区分に応じた上限額を超えたものに、その超えた金額を高額介護サービス費として支給している。支給決定3,328件
高額医療合算介護サービス費事務	介護保険と医療保険の自己負担額を世帯毎に合算した年間の負担額が限度額を超えたものに、高額医療合算介護サービス費を支給している。 支給決定509件
介護保険給付費準備基金事務	R5年度決算剰余金及び基金利子を積み立てる。
償還金事務	R5年度介護給付費及び地域支援事業費を精算し、国・県の負担金・補助金、社会保険診療報酬支払基金交付金の超過額を返還する。
一般会計繰出事務	重層的支援体制整備事業に係る費用を一般会計に繰出している。R5年度介護給付費、地域支援事業費及び事務費等を精算し、一般会計繰入金金の不用額を一般会計に返還する。

介護予防・生活支援サービス事業	要支援者等の多様な生活ニーズに対応するため、訪問型サービス事業及び通所型サービス事業を実施している。
一般介護予防事業	市民が運営する通いの場を充実させ、継続的に拡大していくような地域づくりを推進している。こうし健脚塾Ⅱ、巡回骨密度測定等を実施している。フレイル高齢者の早期発見を目的に訪問指導を実施している。
高齢者権利擁護事業	高齢者の権利擁護のために必要な支援を行っている。親族に対する助言やサポートを行っている。 成年後見申立 1 件 成年後見制度利用支援報酬助成 2 件
家族介護支援事業	介護を行う者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う事業として介護給付適正化事業、在宅安心確保事業(緊急通報利用 94 件)、食の自立支援事業(配食利用 1 人 延べ 66 食)等を実施している。
認知症総合支援事業	認知症サポーター養成、認知症の理解を深める講演会、ささえ愛ネットワーク模擬訓練、その他教室等を実施している。認知症家族の集い(2 回)、認知症カフェ(6 回)を行った。
在宅医療・介護連携推進事業	包括的かつ継続的な在宅医療の提供や医療・介護の関係者の連携を推進するため、定期的に担当者会議を開催している。

2 予算の執行状況

(1) 一般会計

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
分担金及び負担金	5,797,000	1,996,780	1,918,700	33.1	96.1
国庫支出金	50,465,000	24,141,312	8,047,000	15.9	33.3
県支出金	111,963,000	12,070,656	4,023,000	3.6	33.3
繰入金	53,733,000	25,344,800	10,242,000	19.1	40.4
諸収入	13,068,000	0	0	0.0	—
合計	235,026,000	63,553,548	24,230,700	10.3	38.1

歳出

(単位:円・%)

項	目	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
	ふれあい館・老人憩の家管理費	54,762,000	53,342,280	24,457,280	30,304,720	44.7
合計		1,032,082,000	522,136,849	436,090,472	595,991,528	42.3

(2) 介護保険特別会計

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
保険料	1,179,959,000	1,253,072,470	584,131,346	49.5	46.6
使用料及び手数料	64,000	16,960	16,960	26.5	100.0
国庫支出金	1,078,601,000	993,161,867	496,582,000	46.0	50.0
支払基金交付金	1,320,686,000	1,525,339,000	635,562,000	48.1	41.7
県支出金	674,256,000	640,807,631	291,275,000	43.2	45.5
財産収入	87,000	23,162	23,162	26.6	100.0
繰入金	732,656,000	369,296,000	369,296,000	50.4	100.0
繰越金	152,217,000	152,217,513	152,217,513	100.0	100.0
諸収入	26,774,000	11,720,545	11,720,545	43.8	100.0
合計	5,165,300,000	4,945,655,148	2,540,824,526	49.2	51.4

歳出

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率
					(B/A)
総務費	64,589,000	36,005,736	31,977,176	32,611,824	49.5
保険給付費	4,726,980,000	1,981,823,244	1,972,698,910	2,754,281,090	41.7
基金積立金	124,479,000	124,392,000	0	124,479,000	0.0
予備費	10,706,000	0	0	10,706,000	0.0
諸支出金	65,655,000	28,180,215	11,544,410	54,110,590	17.6
地域支援事業費	172,891,000	68,352,722	60,428,922	112,462,078	35.0
合計	5,165,300,000	2,238,753,917	2,076,649,418	3,088,650,582	40.2

3 改善、是正等を要する事項

【指摘事項】

(1) 備品台帳一覧表で、記載すべき内容(取得価格)が記載されていない。

【検討事項】

(1) 老人クラブへ補助金を交付しているが、会員数は減ってきており、クラブの在り方、考え方等変えていかなければならない時期に来ているのではないか。今後、クラブの維持が難しくなるほど会員が減った場合を見越し、検討されたい。

健康ほけん課

実施日:令和6年11月14日(令和6年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

(1) 一般会計

事務事業名	実施状況
後期高齢者保健事業	後期高齢者医療被保険者の健康維持、病気等の早期発見のため、後期高齢者健診、人間ドック、歯科検診、ユーパレス弁天プール・トレーニングジム利用券の交付を行っている。

高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業	<p>後期高齢者医療制度の保健事業が適切に継続的に実施されるよう、地域全体で高齢者を支える取組を行っている。</p> <p>身近な地域で継続して健康づくりができるよう、こうし健康ステーションを実施した。参加者延べ 403 人</p> <p>ハイリスクアプローチとして、健診やレセプト等の結果から、重症化予防を目的とした対象者を抽出し、訪問を行っている。訪問 254 人</p>
医療体制整備事業	<p>二次救急医療圏病院群輪番制運営事業として、菊池郡市医師会と協定を締結し、郡市 7 医療機関において夜間診療を当番制で実施している。</p> <p>在宅当番医制事業として、菊池郡市医師会に委託し、休日に受診できる体制を整えている。</p> <p>地域医療に従事する医師確保を目的に、熊本大学医学部学生への教育カリキュラム設置に対する負担金を支払っている。</p> <p>医療機関等物価高騰対策支援事業として、市内医療機関等に補助金を交付する。</p>
養生園施設整備負担金事業	<p>広域保健センター及び診療所公債費償還金を合志市と菊池市で負担し、菊池養生園の円滑な運営を支援している。</p>
感染症予防事業	<p>予防接種法に基づき、定期接種及び任意接種を行っている。</p> <p>風しんの抗体検査及び第 5 期風しん予防接種を行っている。また、妊娠希望者及び配偶者等に対し、風しん予防接種費用の一部補助をしている。</p> <p>実績：高齢者用肺炎球菌ワクチン 34 件 風しん抗体検査 64 件 第 5 期風しん予防接種 15 件 風しん予防接種 23 件</p>
歯科保健事業	<p>虫歯や歯周疾患の予防を目的に、20、30、40、50、60、70 歳の人へ歯周疾患検診の通知を発送している。歯周疾患検診受診 175 人</p>
新型コロナウイルス感染症予防接種事業	<p>4 月に予防接種法の B 類疾病に位置付けられたため、10 月から定期接種として、65 歳以上及び 60～64 歳の一定の基礎疾患を持つ者に対し、接種を開始する。</p>
検診事業	<p>6 月に大腸ファイバー検診を実施した。受診者数：大腸ファイバー検診 382 人 便潜血検査 322 人</p> <p>9・10 月のがん複合検診(胃がん検診・腹部超音波・乳房超音波・マンモグラフィ検査・子宮がん検診・骨粗しょう症検査・胸部 X 線検査・大腸がん便潜血検査・甲状腺超音波検査)を実施する。</p> <p>9 月～R7 年 2 月に子宮・乳がんの施設検診及び新たなステージに入ったがん検診、R7 年 1・2 月に追加がん検診(肺がん・腹部超音波検査・胃がん)及びピロリ菌抗体検査を実施予定である。</p> <p>生活習慣病健診受診 105 人</p>
健康づくり事業	<p>第 3 次健康増進計画・食育推進計画を策定中である。</p>
国保会計繰出金事業	<p>国民健康保険特別会計に法で定められた額を一般会計から繰出している。</p>
国民年金事務	<p>老齢・障害・死亡について基礎年金の給付を行うための裁定請求受付、納付相談、免除申請、未支給年金請求等の窓口業務を行っている。</p>
後期高齢者医療負担金・繰出金事務	<p>県後期高齢者医療広域連合へ療養給付費負担金を支出している。後期高齢者医療特別会計に保険基盤安定負担金及び事務費を繰出している。</p>
鍼灸費助成事業	<p>後期高齢者医療被保険者 1 人につき年間 30 枚を上限として施術券を交付し、はりきゅうの施術を受けやすいようにしている。施術 1 回につき 1,000 円を補助している。</p>

(2) 国民健康保険特別会計

事務事業名	実施状況
国民健康保険予算編成事務事業	国民健康保険運営に必要な拠出金及びその他経費の予算編成や支払を行っている。
国保連合会参画事業	熊本県国民健康保険団体連合会負担金及び広報事業に対する保険者負担金を支出している。
保険給付事業	療養給付費、療養費、高額療養費、移送費、出産育児一時金、葬祭費の給付を行っている。
訪問指導事業	特定健診の受診結果により、生活習慣の改善や指導が必要な人に対し、看護師や管理栄養士が訪問指導を行っている。
疾病分類抽出事業	疾病を分類することで、市民の疾病傾向を把握し、長期的な医療費削減対策や補助金申請に使用するためのデータ作成の委託を行っている。
鍼灸費助成事業	市国民健康保険に加入している1世帯につき年間30枚を上限として施術券を交付し、はりきゅうの施術を受けやすいようにしている。施術1回につき1,000円を補助している。
特定健康診査等事業	40～74歳の市国民健康保険加入者を対象とした特定健診、人間ドック、特定保健指導を医療機関に委託し実施している。特定保健指導の対象者に積極的支援及び動機付け支援を行っている。R5年度受診率33.0%

(3) 後期高齢者医療特別会計

事務事業名	実施状況
後期一般管理事務	加入・脱退の届出、療養費等支給申請、葬祭費支給申請の受付及び熊本県後期高齢者医療広域連合への進達を行っている。
後期保険料徴収事務	普通徴収保険料納付書の発行、特別徴収保険料の収納、督促状発行、夜間滞納徴収等の事務を行っている。
後期広域連合納付金事務	被保険者から徴収した保険料(滞納繰越分含む)と後期高齢者医療保険基金安定負担金を熊本県後期高齢者医療広域連合へ納付している。

2 予算の執行状況

(1) 一般会計

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
国庫支出金	63,628,000	5,482,000	3,836,000	6.0	70.0
県支出金	318,204,000	0	0	0.0	—
繰入金	1,794,000	1,794,678	0	0.0	0.0
諸収入	102,701,000	4,854,161	1,670,510	1.6	34.4
合計	486,327,000	12,130,839	5,506,510	1.1	45.4

歳出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
社会福祉費	国保年金事務費	428,412,000	225,118,900	225,054,540	203,357,460	52.5
	老人医療費	21,000	255	255	20,745	1.2
	後期高齢者医療費	880,810,000	673,981,720	343,858,701	536,951,299	39.0
保健衛生費	保健衛生総務費	29,697,000	16,752,919	7,717,000	21,980,000	26.0
	予防費	222,035,000	5,697,131	4,548,748	217,486,252	2.0
	予防費 (繰越明許)	1,101,000	72,220	72,220	1,028,780	6.6
	成人保健費	102,804,000	14,458,250	7,012,768	95,791,232	6.8
合計		1,664,880,000	936,081,395	588,264,232	1,076,615,768	35.3

(2) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
国民健康保険税	1,004,674,000	1,259,705,129	461,943,927	46.0	36.7
使用料及び手数料	400,000	126,400	126,400	31.6	100.0
県支出金	4,837,093,000	4,532,181,629	2,266,086,000	46.8	50.0
財産収入	110,000	0	0	0.0	—
繰入金	665,595,000	225,000,000	225,000,000	33.8	100.0
繰越金	37,302,000	37,302,467	37,302,467	100.0	100.0
諸収入	9,601,000	29,187,206	22,056,539	229.7	75.6
合計	6,554,775,000	6,083,502,831	3,012,515,333	46.0	49.5

歳出

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
総務費	38,159,000	20,146,153	14,169,493	23,989,507	37.1
保険給付費	4,719,522,000	1,808,903,920	1,809,128,541	2,910,393,459	38.3
国民健康保険事業費納付金	1,680,643,000	1,680,640,784	560,216,784	1,120,426,216	33.3
共同事業拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0
保健事業費	72,348,000	15,413,716	15,245,654	57,102,346	21.1
基金積立金	27,376,000	27,266,000	0	27,376,000	0.0
公債費	190,000	0	0	190,000	0.0
諸支出金	6,536,000	5,621,874	3,906,474	2,629,526	59.8
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合計	6,554,775,000	3,557,992,447	2,402,666,946	4,152,108,054	36.7

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
後期高齢者医療保険料	730,272,000	761,005,460	275,732,560	37.8	36.2
使用料及び手数料	51,000	16,880	16,880	33.1	100.0
繰入金	188,607,000	5,783,000	5,783,000	3.1	100.0
繰越金	4,593,000	4,593,445	4,593,445	100.0	100.0
諸収入	1,302,000	322,700	322,700	24.8	100.0
合計	924,825,000	771,721,485	286,448,585	31.0	37.1

歳出

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率
					(B/A)
総務費	6,441,000	4,253,832	4,253,832	2,187,168	66.0
後期高齢者医療広域連合納付金	915,290,000	173,091,100	173,091,100	742,198,900	18.9
諸支出金	3,095,000	27,370,748	942,400	2,152,600	30.4
予備費	999,000	0	0	999,000	0.0
合計	925,825,000	204,715,680	178,287,332	747,537,668	19.3

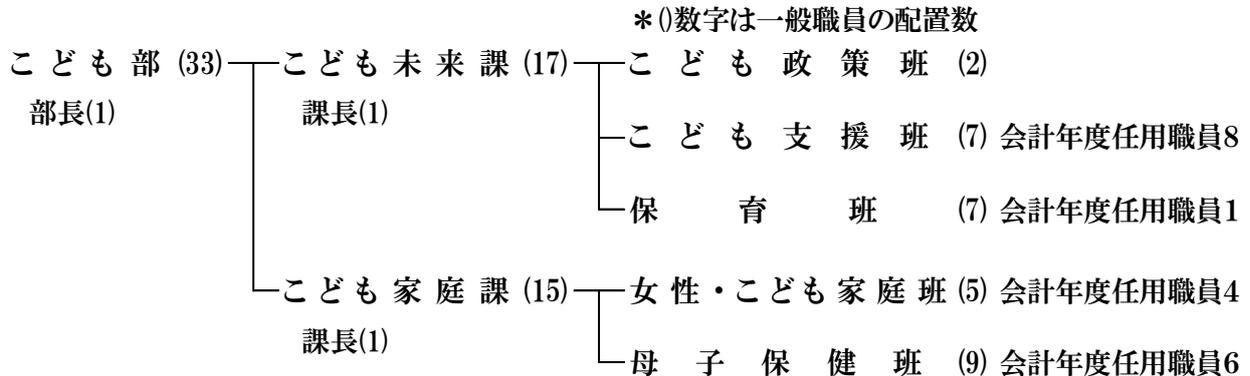
3 改善、是正等を要する事項

【指摘事項】

(1) 契約において、締結済の契約書に追加記載することは、契約書の汚損行為にあたる。

【 こども部 】

職員の配置(令和6年9月30日現在)



こども未来課

実施日:令和6年11月19日(令和6年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
こども計画策定事業	総合的かつ一体的にこども施策を推進するため、既存の子ども・子育て支援事業計画(次世代育成支援行動計画含む)に加え、子ども・若者計画、子どもの貧困対策計画を一体として「こども計画」を策定する。
結婚支援事業	結婚を後押しするための婚活イベント等を開催している。熊本連携中枢都市圏において、マッチングシステムを構築し、結婚支援センターを開設する予定である。
ひとり親家庭等医療費助成事業	母子、父子家庭で20歳未満の児童を養育している者に対し、医療費の自己負担分の2/3を補助している。受給資格者世帯577世帯 対象者1,461人 助成件数3,391件 助成金額6,270,456円
児童扶養手当支給事業	父親又は母親のいない児童を監護する母又は父等に家庭生活の安定と児童福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給している。 新規認定46件 現況届652件
母子家庭等自立支援事業	母子家庭等の経済的な自立を支援するため、高等職業訓練促進給付金(資格取得の促進)、自立支援教育訓練給付金(自立の促進)を支給している。
こども医療費助成事業	18歳までの児童の医療費の自己負担分を全額補助している。 助成(申請)件数99,726件 助成額190,276,687円
障害児通所費給付事業	児童発達支援及び放課後等デイサービス給付費を支給している。 受給者774人 給付件数4,700件
養育医療給付事業	身体機能が未熟なまま生まれた未熟児に対し、生後速やかに適切な処置を講じるため、指定医療機関において必要な医療給付を行っている。
児童手当(平成24年度改正)支給事業	中学校修了までの児童を養育している保護者等に児童手当を支給している。新規認定249件 額改定144件 消滅86件 現況届審査12件
病児・病後児保育事業	病気・病気回復期にある児童等の預かり保育を合志市社会福祉協議会に委託し、実施している。登録者4,448人 利用者延べ233人
地域子育て支援拠点事業	乳幼児を持つ親とこどもに集いの場を提供し、交流や育児相談等を行い、子育て中の親子の負担緩和を図っている。利用者延べ6,240人

ファミリー・サポート・センター事業	育児の相互援助活動を行う会員を組織してコーディネートを行い、子育てを支援している。協力会員 423 人 利用会員 1,116 人 両方会員 84 人 利用延べ 538 件(うち緊急利用延べ 10 件)
児童館運営事業	児童に健全な遊びを提供し、集団的・個人的指導、母親クラブ等の地域活動組織の育成などを行っている。来館者数:東児童館 2,288 人 泉ヶ丘市民センター児童館 7,002 人 西児童館(合志市社会福祉協議会委託) 5,753 人
物価高騰対応重点支援給付金(こども加算)事業(繰越明許)	物価高騰重点支援給付金(7 万円・10 万円)を受給した世帯に、こども 1 人当たり 5 万円を加算して支給する。 受給世帯 90 世帯 給付対象児童 168 人 給付額 8,400,000 円
延長休日保育助成事業	通常の保育時間を超えた延長保育を実施した認可保育所に補助金を交付する。
障がい児保育助成事業	保育の必要がある障がい児を受け入れ、保育士を加配している認可保育所へ受入人数に応じた補助金を交付する。
認可外保育所助成事業	市内に設置されている保育所のうち、認可されていない保育所(1園)へ事業費(保育所事業、健康管理支援事業)の一部を補助する。
保育所入所等措置事業	保育の必要がある乳幼児を市内 31 箇所の保育施設において保育している。定員 2,628 人 入所児童 2,658 人(広域委託児童 61 人含む) 広域受託児童 5 人
保育所地域活動等助成事業	放課後児童クラブがない小学校に在籍する低学年児童を預かっている認可保育所(3 園)へ事業費の一部を補助する。登録者 59 人
保育所整備助成事業	保留児童解消のため、公募により決定した新設保育所設置認可申請者が保育所を新設する費用の一部を補助する。R7 年 4 月 1 日開所予定である。
長期休暇児童預かり事業	夏季等の長期休業期間中のみ、市内小学生の預かり保育を社会福祉法人三幸に委託し、実施している。利用者 62 人
放課後児童健全育成事業	放課後の小学生の学童保育を一般社団法人等の 6 団体(30 クラブ)に委託し、実施している。登録者 1,221 人
放課後児童クラブ室整備事業	公設の放課後児童クラブがない合志小校区に、放課後児童クラブ室を 2 クラブ新設するため、実施設計を行う。
一時保育委託事業	保育所等に通所していない児童で、保護者が冠婚葬祭や疾病等により一時的に保育できない児童を預かることで、子育てと仕事の両立支援を図っている。NPO 法人に委託している。利用者延べ 157 人
放課後児童クラブ障害児受入事業	障がい児を受け入れている、又は受入体制を整えている放課後児童クラブに対し、支援を行っている。クラブ数 30 クラブ 児童 75 人

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
分担金及び負担金	264,873,000	210,467,910	88,171,550	33.3	41.9
使用料及び手数料	19,000	4,480	4,480	23.6	100.0
国庫支出金	4,082,141,000	651,427,200	612,413,200	15.0	94.0
県支出金	1,618,314,000	153,537,100	69,858,000	4.3	45.5
諸収入	1,660,000	3,543,040	12,000	0.7	0.3
合計	5,967,007,000	1,018,979,730	770,459,230	12.9	75.6

歳出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
児童福祉費	児童福祉総務費	1,906,713,000	781,112,857	762,547,041	1,144,165,959	40.0
	児童福祉総務費 (繰越明許)	19,730,000	8,414,520	8,414,520	11,315,480	42.6
	児童措置費	1,732,598,000	876,458,503	441,790,103	1,290,807,897	25.5
	保育所運営費	4,226,664,000	2,033,730,817	1,729,985,837	2,496,678,163	40.9
	児童保育費	547,504,000	483,105,365	179,722,921	367,781,079	32.8
合計		8,433,209,000	4,182,822,062	3,122,460,422	5,310,748,578	37.0

3 改善、是正等を要する事項

特になし

こども家庭課

実施日:令和6年11月19日(令和6年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
女性・子ども支援事業	女性に関する相談(DV含む)や子どもに関する相談(虐待含む)を受け、関係機関と連携を取り支援を行っている。児童相談 378 人 女性相談 83 人 思春期精神保健事業として、医師とワーカーが市内 4 中学校を月に 1 回訪問し、相談を受け、学校と医療が連携し子どもたちを支援している。訪問 17 回 相談 47 件 地域の家族見守りサポーター養成講座を開催する。開催回数 6 回 申込者 35 人 小学4年生から中学3年生を対象に、ヤングケアラー実態調査を実施した。
出産・子育て応援交付金事業	妊娠届出時から妊婦や低年齢の子どもに寄り添い、面談等を通じて必要な支援に繋ぐ伴走型相談支援の充実を図っている。また、妊娠届出時(母子健康手帳交付時)や2ヵ月児訪問での面談時に、子育てに必要な経済的支援として計10万円を交付している。申請者403人
こどもの予防接種事業	こどもの予防接種を医療機関に委託し、個別接種として実施している。 B型肝炎619件 ロタリックス300件 ロタテック129件 ヒブ399件 小児用肺炎球菌850件 四種混合437件 五種混合438件 BCG216件 MR657件 水痘477件 日本脳炎1,478件 DT406件 HPV638件 予診のみ10件
乳幼児歯科保健事業	幼児フッ化物塗布・洗口事業を実施している。 フッ化物塗布180人 フッ化物洗口444人(市内15保育園・幼稚園)

母子保健推進事業	産後 1 年未満のケアを必要とする母親及び乳児に対し、宿泊型、通所型・訪問型による産後ケア事業を実施している。延べ利用数:訪問型 63 人 宿泊型 14 泊 通所型 111 人 新生児の聴覚異常の早期発見及び早期療育を図ることを目的として、新生児聴覚検査に係る費用を助成している。新生児聴覚検査 126 件 母子健康手帳アプリを 10 月から運用開始する予定である。 妊産婦が保健上必要であるにも関わらず、経済的理由により入院助産を受けることができない場合、助産施設にて助産を行う。対象 1 件 低所得妊婦に対する初回産科受診料を支援している。対象 1 件 合志市こども家庭センターとして、保健師や管理栄養士等の職員及び会計年度任用職員が、妊娠・出産・育児に関する相談対応を実施している。
心理相談事業	こどもの発達について、心理相談員が相談に応じている。相談・保健所訪問等 80 回 相談者延べ 216 人
妊産婦・乳児訪問事業	妊産婦及び生後 2 ヶ月前後の乳児に対し、妊娠中の不安解消、産後の育児不安の軽減・乳児の発育発達の確認を目的に、在宅助産師・保健師が訪問を行っている。妊婦 12 人 2 ヶ月児 233 人
少子化対策総合交付金事業	少子化・早産予防対策として、妊婦健康診査、妊婦歯科健診を実施し、一般不妊治療費を助成している。妊婦健康診査受診者延べ 2,281 人 妊婦歯科健診受診者延べ 107 人 一般不妊治療助成申請者 11 人
乳幼児健診事業	乳幼児の健康保持増進を目的に、健康診査及び保健指導をこれまでに 29 回行った。4 ヶ月児健診 227 人 7 ヶ月児健診 211 人 1 歳 6 ヶ月児健診 258 人 3 歳児健診 305 人

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
分担金及び負担金	13,000	13,200	13,200	101.5	100.0
国庫支出金	61,169,000	2,451,000	0	0.0	0.0
県支出金	21,740,000	4,290,877	0	0.0	0.0
諸収入	30,000	99,800	0	0.0	0.0
合計	82,952,000	6,854,877	13,200	0.0	0.2

歳出

(単位:円・%)

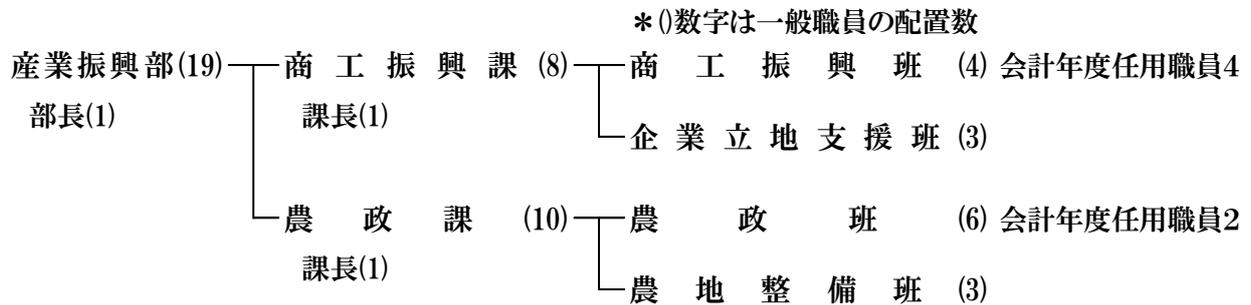
予算科目 項 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
社会福祉費	女性・子ども支援費					
児童福祉費	出産・子育て応援費	65,145,000	22,149,851	22,149,851	42,995,149	34.0
保健衛生費	予 防 費	202,905,000	86,880,355	82,529,407	120,375,593	40.7
	母 子 保 健 費	109,343,000	28,454,283	20,790,901	88,552,099	19.0
合計		398,669,000	147,068,655	132,136,102	266,532,898	33.1

3 改善、是正等を要する事項

特になし

【 産 業 振 興 部 】

職員の配置(令和6年11月30日現在)



商工振興課

実施日:令和6年12月19日(令和6年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

(1) 一般会計

事務事業名	実施状況
農商工連携推進事業	「健幸都市こうし」デジタルキッチンプロジェクトにおける創業者数は7人増え、累計22人となった。地元特産品マルシェの開催、高齢者への買い物支援、デジタルプラットフォーム(公式LINE)の構築、運営を行った。
商工会運営支援事業	中小企業・零細企業の振興と地域経済の活性化を図るため、合志市商工会へ補助金を交付した。経営改善普及事業、創業者支援事業、賑わい創出事業等での連携も行っている。創業相談延べ133回 創業13事業者
商工観光関係調整事務	菊池地域への移住者・来訪者を対象に、県北の観光資源や食・文化の魅力をPRするため、菊池地域観光推進協議会作業部会が発足した。R7年2月に菊陽町でイベントを開催予定である。
総合健康センター施設維持管理事業	本年度は直営による業務委託で運営している。総合健康センター「ユーパレス弁天」の在り方に関する市民アンケートを実施し、方針を固めた。R9年度からの指定管理に向け、R7年度に省エネ再エネ工事、大規模改修詳細設計を実施予定である。
合志市民祭り実施事業	11月3日に合志市民まつりを開催した。来場者11,097人
中小企業等活性化推進事業	中小企業人材育成費補助金、大規模展示会出展支援事業補助金、創業支援事業補助金を交付した。 商工会を始めとする関係機関とR7年1月に連携協定を締結し、中小企業の事業承継に取り組む予定である。
企業誘致活動事業	不足する工業用地の確保が課題ではあるが、市営工業団地の整備や空き工場及び民有地等の情報収集を行いながら企業誘致活動を行っている。
工場等立地促進事業	合志市工場等立地促進に関する条例に基づき、本市に工場等を新設又は増設しようとする者に対し、工場等用地取得費補助金、施設整備補助金、雇用促進補助金を採業開始後に交付する。
企業活動支援整備事業	セミコンテックパークや栄第2工業団地緑地の維持管理、工業団地内道路の区画線の設置等を行っている。セミコンテックパーク交通協議会(仮称)や菊池南部総合交通研究会において、渋滞緩和に向けた検討を行っている。
工業団地整備事業	工業団地整備事業特別会計へ工業団地整備に係る費用を繰出している。

(2)工業団地整備事業特別会計

事務事業名	実施状況
工業団地特別会計予算編成 執行事務	(仮称)東部工業団地(約11ha)の開発許可取得を受け、今後は早期完成・分譲を目指し、造成工事に着手する。

2 予算の執行状況

(1)一般会計

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	109,595,000	85,964,233	83,600,142	76.3	97.2
国庫支出金	16,550,000	13,200,000	0	0.0	0.0
財産収入	3,647,000	2,870,926	1,355,326	37.2	47.2
諸収入	1,681,000	1,147,933	1,147,933	68.3	100.0
合計	131,473,000	103,183,092	86,103,401	65.5	83.4

歳出

(単位:円・%)

予算科目 項 目	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)	
						総務管理費
商工費	まち・ひと・しごと創生 総合戦略事業費	35,606,000	33,558,051	17,488,224	18,117,776	49.1
	商工総務費	310,830,000	221,679,105	143,083,689	167,746,311	46.0
	商工振興費	70,022,000	8,997,319	6,456,361	63,565,639	9.2
企業誘致推進費						
合計	416,908,000	264,684,375	167,478,174	249,429,826	40.2	

(2)工業団地整備事業特別会計

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
繰入金	14,454,000	0	0	0.0	—
繰越金	3,706,000	6,426,019	6,426,019	173.4	100.0
繰越金(繰越明許)	2,720,000	0	0	0.0	—
市債	886,200,000	0	0	0.0	—
市債(繰越明許)	52,500,000	0	0	0.0	—
合計	959,580,000	6,426,019	6,426,019	0.7	100.0

歳出

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
事業費(繰越明許)	55,220,000	55,220,000	55,220,000	0	100.0
公債費	354,000	148,155	148,155	205,845	41.9
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合計	959,580,000	660,227,394	447,097,326	512,482,674	46.6

3 改善、是正等を要する事項

【指摘事項】

- (1)補助金交付決定伺いで、根拠となる法令や規定が明記されていない。
- (2)契約において、正式な契約書を締結しないまま施行している。(物品等購入変更契約書に記載されている変更契約前の直近の契約締結日が誤っている)
- (3)備品台帳一覧表で、記載すべき内容(取得価格、形式・仕様)が記載されていない。

農 政 課

実施日:令和6年12月19日(令和6年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
菊池地域農協農業振興事業	菊池地域農協合志中央支所及び西合志中央支所に属する各部会、各組織の生産技術向上のための研修、組織の交流や農家経営の安定を図るため、補助金を交付した。
燃油・飼料等高騰対策支援事業	農業用の燃料や資材、飼料や肥料が高騰し、経費の上昇を農産物価格に転嫁しづらい農業者の営農継続を支援するため、補助金を交付する。
人・農地プラン関連事業	「人・農地プラン」が法定化され、地域での話し合いにより農地利用等の計画・策定を行う「地域計画」を作成中である。農業次世代人材投資資金(経営開始型)を対象者に支給している。
担い手育成総合支援事業	農業者等から提出された農業経営改善計画を審査し、認定農業者を認定している。申請14件(うち新規4件) 合志市担い手育成総合支援協議会へ補助金を交付している。 営農指導員による農業担い手への育成支援等を実施している。
経営体育成支援事業(繰越明許含む)	スマート農業機械の導入による農作業の効率化及び省力化促進を緊急的に支援している。
有機質肥料促進事業	1～12月の間に市内で生産された堆肥の購入に対し補助を行う。
畜産振興事業	市内4中学校の学校給食用牛乳を6～9月の4ヵ月間200ccから250ccへ増量し、増量分の経費の補助を行った。増量した本数129,149本 クラスター協議会に対して畜産環境対策総合支援事業補助金を交付する。
農業者戸別所得補償制度対策事業	4～10月に作付確認等を行い、合志市農業再生協議会へ推進活動に要する経費を補助している。
有害鳥獣駆除事業	鳥獣被害の発生時に出勤し、対応する有害鳥獣駆除事業委託(カラス・イノシシ)を実施している。
市有林保育事業	市有林の保育に関する事務、巡視員や伐採等の委託、負担金を支出している。岳河原・龍門(菊池市)・瀬田裏(大津町)市有林皆伐植栽・下刈業務委託料を支出する。
森林経営管理事業	森林経営管理法により、市町村が森林経営を行うことにより、温室効果ガス排出削減、災害防止等森林管理の適正化等を図っている。
菊池台地用水土地改良区・合志土地改良区・西合志土地改良区運営支援事業	菊池台地用水土地改良区、合志土地改良区、西合志土地改良区へ事務費等補助金を支出した。

合生地区ほ場整備事業	地権者への事業説明会を開催し、地区推進員会議を実施している。事業区域の最終意向を確認し、熊本県へ事業区域確定の報告を行う予定である。
国営菊池台地土地改良事業 費負担事業	水利施設管理強化事業市町負担金を年度末に支出する。
多面的機能支払交付金事業	活動組織(15 組織)に対し、補助金を交付した。R7 年 4 月からの活動組織の広域化に向けた検討委員会を開催している。
農道・用排水路等整備事業	工事 5 件(完了 3 件、実施中 2 件) 委託 5 件(完了 4 件、実施中 1 件)
経営構造対策推進事業 (担い手育成緊急地域)	訴訟代理委託先弁護士事務所へ委託料を支出した。地権者へ農業施設敷地の土地借上料を年度末に支出する。

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
地方譲与税	10,900,000	4,940,000	4,940,000	45.3	100.0
使用料及び手数料	738,000	699,603	691,703	93.7	98.9
県支出金	127,515,000	50,930,159	13,055,357	10.2	25.6
県支出金(繰越明許)	102,944,000	0	0	0.0	—
財産収入	11,464,000	2,849,408	2,849,408	24.9	100.0
諸収入	8,220,000	70,000	70,000	0.9	100.0
市債	0	0	0	—	—
合計	261,781,000	59,489,170	21,606,468	8.3	36.3

歳出

(単位:円・%)

項	目	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
農業振興費	113,713,000	18,321,877	17,862,720	95,850,280	15.7	
農業振興費 (繰越明許)	2,305,000	2,305,000	2,305,000	0	100.0	
農業経営基盤強化 促進対策事業費	7,157,000	2,780,679	2,780,679	4,376,321	38.9	
農業経営基盤強化 促進対策事業費 (繰越明許)	102,944,000	102,944,000	42,630,000	60,314,000	41.4	
農業研修施設管理費	535,000	305,105	297,405	237,595	55.6	
市民農園費	954,000	875,754	413,244	540,756	43.3	
畜産業費	35,899,000	2,825,753	2,825,753	33,073,247	7.9	
農地費	84,528,000	71,292,145	55,050,944	29,477,056	65.1	
小規模零細地域 対策事業費	4,382,000	394,700	355,098	4,026,902	8.1	
農業者戸別所得 補償制度対策費	4,700,000	4,287,278	3,368,278	1,331,722	71.7	
林業費	林業総務費	58,372,000	10,231,518	694,518	57,677,482	1.2
合計		415,634,000	216,708,809	128,728,639	286,905,361	31.0

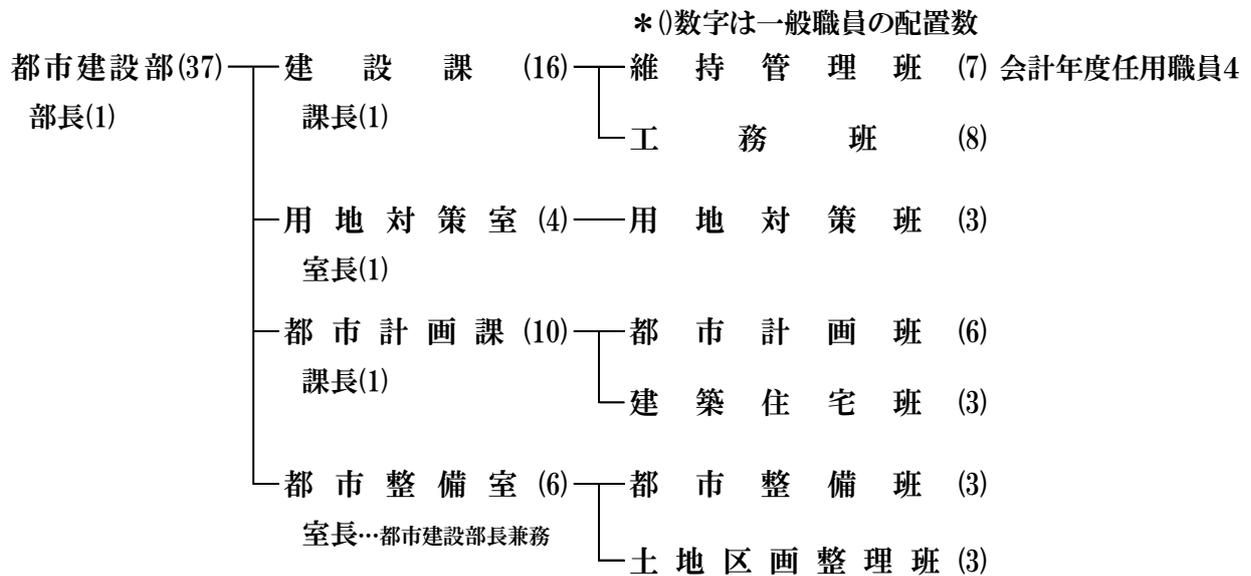
3 改善、是正等を要する事項

【指摘事項】

(1)補助金交付決定伺いで、根拠となる法令や規定が明記されていない。

【 都 市 建 設 部 】

職員の配置(令和6年11月30日現在)



建設課

実施日:令和7年1月9日(令和6年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
中九州横断道路事業用地先行取得特別会計繰出金支出事務	中九州横断道路(一般国道57号大津熊本道路)の早期供用の実現を図るため、R5年度より用地対策室が新設され、事業用地の先行取得に関する特別会計が設けられた。用地先行取得に必要な用地費や補償費以外の費用について、一般会計からの繰出をした。
道路台帳補正事業	新規路線認定及び区域変更を行った市道の道路台帳の更新及び道路台帳管理システムの運用保守委託を行っている。
市道登記測量事業	市道用地の登記や市取得の土地の権利を公示し、市財産の保全を図っている。
道路維持事業	道路補修箇所の路線作業員による措置や、委託による維持補修工事、街路樹管理を実施している。
国県道等整備負担事業	単県道路改良事業(側溝整備)に係る負担金を支払う。
里道等整備助成事業	市民の生活環境改善を目的とする里道等整備に対し助成を行っている。
調整池等管理事業	調整池管理業務及び河川護岸雑草処理業務を委託し、環境保全に努めている。セミコンテクノパーク調整池維持管理負担金を菊陽町に支出する予定である。
土砂災害危険住宅移転促進事業	土砂災害特別警戒区域(通称レッドゾーン)からの移転に対して支援をする。申請0件

社会資本整備総合交付金事業(繰越明許含む)	上群中林線(栄・上庄工区)改良事業 資材価格特別調査委託(完了)、橋梁上部工工事(施工中)、道路改築工事(7・8工区)(施工中) 御代志木原野線改良事業 附带施設整備工事(施工中) 建山黒石原線改良事業 照明施設他設計業務委託(実施中)、道路改築工事(その3)(施工中)、用地補償(契約済8件) 黒石原13号線改良事業 測量設計業務委託(実施中)、CBR調査業務委託(発注予定) 竹迫・第二テクノ線改良事業 交差点解析等業務委託(完了)、測量設計業務委託(1・2工区)(実施中)、不動産鑑定業務委託(実施中)、建物等調査業務委託(実施中)、照明施設詳細設計業務委託(実施中)、調整池予備設計業務委託(実施中) 橋梁長寿命化修繕事業 合志市橋梁点検業務委託(実施中)、平島橋補修設計業務委託(実施中)、小合志橋補修工事(施工中) 舗装維持管理事業 合志市舗装維持管理計画策定業務委託(実施中)
市道改良事業	工事2件(完了2件) 委託4件(施工中3件、発注予定1件) 用地補償2件(継続2件)
市道舗装事業	工事20件(完了6件、施工中6件、発注予定8件)

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	11,030,000	14,839,619	14,816,120	134.3	99.8
国庫支出金	172,395,000	8,779,000	0	0.0	0.0
国庫支出金(繰越明許)	268,998,000	268,998,000	0	0.0	0.0
県支出金	4,118,000	1,118,000	0	0.0	0.0
財産収入	24,111,000	27,489,151	27,489,151	114.0	100.0
市債	188,800,000	0	0	0.0	—
市債(繰越明許)	219,400,000	0	0	0.0	—
合計	888,852,000	321,223,770	42,305,271	4.8	13.2

歳出

(単位:円・%)

項	目	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率
						(B/A)
災害救助費	災害救助費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
土木管理費	土木総務費	4,808,000	4,689,443	4,689,443	118,557	97.5
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	6,879,000	1,891,693	1,297,693	5,581,307	18.9
	道路維持費	52,663,000	40,003,737	23,039,817	29,623,183	43.7
	道路新設改良費	514,168,000	382,632,134	97,550,957	416,617,043	19.0
	道路新設改良費 (繰越明許)	517,100,000	270,193,939	107,362,796	409,737,204	20.8
河川費	河川総務費	10,501,000	7,991,700	3,067,523	7,433,477	29.2
公共土木施設 災害復旧費	道路橋りょう 災害復旧費	200,000	9,591	9,591	190,409	4.8
合計		1,109,319,000	707,412,237	237,017,820	872,301,180	21.4

3 改善、是正等を要する事項

【指摘事項】

(1)契約において、正式な契約書を締結しないまま施行している。(公共工事請負変更契約書に工事の内容は別紙のとおりと記載されているが、別紙が一冊に綴じ合わされていない)

用地対策室

実施日:令和7年1月9日(令和6年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

(1)用地先行取得事業特別会計

事務事業名	実施状況
中九州横断道路(一般国道57号大津熊本道路)事業用地先行取得特別会計事務	国土交通省との一般国道57号大津熊本道路工事に伴う用地の先行取得に関する契約及び実施協定に基づき、用地の先行取得を実施した。本年度国から委託された用地については、土地売買契約を完了した。
(繰出金)中九州横断道路事業用地先行取得特別会計事務	R5年度先行取得用地の国土交通省からの買戻しに併せ、土地開発基金(R5年度借入分)の償還を行った。

2 予算の執行状況

(1)用地先行取得事業特別会計

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
財産収入	51,000,000	51,000,000	51,000,000	100.0	100.0
繰入金	384,050,000	371,185,000	371,185,000	96.7	100.0
合計	435,050,000	422,185,000	422,185,000	97.0	100.0

歳出

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率
					(B/A)
事業費	384,523,000	367,636,597	171,718,878	212,804,122	44.7
繰出金	49,527,000	49,525,633	49,525,633	1,367	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合計	435,050,000	417,162,230	221,244,511	213,805,489	50.9

3 改善、是正等を要する事項

特になし

都市計画課

実施日:令和7年1月14日(令和6年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
熊本都市計画見直し事業	R7年度の熊本都市計画区域の区域区分定期見直しの手続に必要な熊本県協議支援や関係図書作成等の業務を委託している。
重点区域土地利用計画実施事業	R5年に締結した宅地等造成事業(かすみヶ丘地区地区計画)に伴う合志市合生・栄地区の雨水排水対策に関する協定書に基づき、負担金を支払う予定である。
セミコンテクノパーク中央公園管理負担事業	セミコンテクノパーク内に整備された合志市と菊陽町にまたがる公園の管理経費を面積比により按分し、管理業務を行っている菊陽町へ負担金として支出する。
都市公園施設修繕事業	都市公園遊具定期点検業務を委託により実施した。都市公園の遊具、施設、照明等の修繕や補修等を行っている。
都市公園総括型管理事業	竹迫城跡、飯高山、蛇ノ尾、元気の森、弁天山、妙泉寺、中央運動公園(7箇所)を委託により維持管理を行っている。
都市公園地域型管理事業	街区公園管理について地元自治会等と管理委託契約(41件)を締結し、都市公園刈草等運搬業務委託契約による、刈草、剪定くずの運搬を行っている。
下水道事業会計繰出金支出事務	合志市水道局下水道課へ繰出金を支出している。
建築物耐震対策事業	耐震診断の補助及び診断後の耐震対策に係る設計費・改修費等、危険ブロック塀撤去工事費の補助を行う。耐震改修設計費及び耐震改修工事費の一括補助:申請1件(支払完了0件)
公営住宅維持管理事務	南原住宅高木剪定業務委託、南原住宅北側法面除草及び防草シート敷設業務委託等、サン・ヒマワリあいおい給湯器取替工事、日向B住宅解体撤去工事等を発注した。各住宅施設修繕(41件)を行った。
公営住宅使用料収納事務	住宅使用料の収納及び滞納者へ督促、催告等による徴収を行っている。会計検査院の検査において判明した、社会資本整備総合交付金及び住宅使用料の算定誤りについて、交付金の返還及び住宅使用料の徴収・還付を行った。
空家等対策事業	空家等対策業務委託により相談窓口を設置している。空家等対策推進協議会を1回開催した。
市営住宅整備事業	公営住宅長寿命化計画等に基づき、合生住宅の建替を実施する。資材等高騰に伴い、建設戸数等の計画を変更したため、R7年度に詳細設計を実施予定である。
市営住宅整備事業(繰越明許)	公営住宅長寿命化計画等に基づき、合生住宅の建替を実施する。建設戸数等の計画変更に伴い、R6年度に基本設計、R7年度に詳細設計を実施する予定である。

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	56,716,000	66,617,895	31,528,037	55.6	47.3
国庫支出金	11,893,000	0	0	0.0	—
国庫支出金(繰越明許)	26,180,000	26,180,000	0	0.0	0.0
県支出金	1,584,000	232,000	0	0.0	0.0
財産収入	1,340,000	1,340,779	0	0.0	0.0
諸収入	96,000	112,800	102,800	107.1	91.1
市債(繰越明許)	25,700,000	0	0	0.0	—
合計	123,509,000	94,483,474	31,630,837	25.6	33.5

歳出

(単位:円・%)

項	目	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率
						(B/A)
都市計画費	都市計画総務費	117,830,000	116,086,770	4,765,550	113,064,450	4.0
	公園管理費	66,172,000	51,460,860	36,935,686	29,236,314	55.8
	下水道費	530,000,000	317,336,000	317,336,000	212,664,000	59.9
	耐震対策費	2,572,000	1,000,000	0	2,572,000	0.0
住宅費	住宅管理費	28,267,000	25,224,575	13,750,567	14,516,433	48.6
	住宅建設費	3,569,000	0	0	3,569,000	0.0
	住宅建設費 (繰越明許)	58,190,000	58,190,000	17,400,000	40,790,000	29.9
合計		806,600,000	569,298,205	390,187,803	416,412,197	48.4

3 改善、是正等を要する事項

【指摘事項】

(1)契約において、正式な契約書を締結しないまま施行している。(業務委託契約書に末尾添付の仕様書と記載されているが、仕様書が一冊に綴じ合わされていない)

都市整備室

実施日:令和7年1月14日(令和6年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
御代志地区土地区画整理事業	A 地区では、区画道路等の事業計画変更後、権利者個別説明を行った。B 地区では、R7 年 3 月の商業施設オープンに併せ、緑道や公園整備工事を施工中である。C 地区では、擁壁等の造成工事を施工中であり、本年度中の完成を目指している。
御代志地区土地区画整理事業(繰越明許)	C 地区の区画道路工事や造成工事を施工中であり、完了した部分から権利者へ引渡しを行った。
広域交通拠点周辺整備事業	広域交通拠点周辺整備計画策定業務を委託している。

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
分担金及び負担金	300,000	417,602	417,602	139.2	100.0
国庫支出金	20,200,000	0	0	0.0	—
国庫支出金(繰越明許)	82,425,000	82,425,000	0	0.0	0.0
県支出金	55,000,000	0	0	0.0	—
財産収入	720,000	780,242	780,242	108.4	100.0
市債	36,300,000	0	0	0.0	—
市債(繰越明許)	126,700,000	0	0	0.0	—
合計	321,645,000	83,622,844	1,197,844	0.4	1.4

歳出

(単位:円・%)

項	目	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
土地区画整理事業費 (繰越明許)	277,278,000	262,581,855	142,920,855	134,357,145	51.5	
広域交通拠点 周辺整備事業費	20,431,000	18,028,300	5,513,300	14,917,700	27.0	
合計		485,806,000	370,605,943	180,567,379	305,238,621	37.2

3 改善、是正等を要する事項

【指摘事項】

- (1) 契約において、正式な契約書を締結しないまま施行している。(公共工事請負変更契約書に工事の内容は別紙のとおりと記載されているが、別紙が一冊に綴じ合わされていない・公共工事請負変更契約書に記載されている変更契約前の直近の契約締結日が誤っている)

【 会 計 課 】 実施日:令和 6 年 12 月 25 日(令和 6 年 11 月 30 日現在)

職員の配置(令和 6 年 11 月 30 日現在)

*()数字は一般職員の配置数

会 計 管 理 者——会 計 課 (6)——会 計 班 (6)

会計管理者(1) 課長…会計管理者兼務

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
口座振替事務	口座振替届の受付、口座照会のため金融機関への送付、照会済の届の電算仮登録事務、伝送による口座振替の電算処理を行っている。
源泉徴収票等発行事務	報酬や各種謝金、委託料等の源泉所得税を税務署に納付している。R6 年中に支払った分の源泉徴収票、支払調書を発行し、R7 年 1 月末に該当者へ郵送予定である。マイナンバーを収集し、入力作業を行っている。
支出(歳出)事務	支出負担行為決議書や支出命令書の審査、債権者登録、口座振替 DVD、支出データ DVD 作成等を行っている。
収入(歳入)事務	歳入調定票の審査や収納消込処理、コンビニ収納の処理、収支日報との突合、OCR で読み込めない納付書の差替等を行っている。会計管理者の事務補助職員として、出納員、会計職員を設置している。
市債利子管理事務	資金不足に陥らないよう、各課から報告された翌月分の収支予定と毎日の預金残高報告書により残高状況を確認している。
決算調製事務	R5 年度の一般会計・特別会計の決算書を作成し、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を添えて市長へ提出した。
過誤納金還付事務	収納した歳入金で過誤納金が発生した場合、各課からの還付命令書の審査をし、還付データ DVD を作成している。

2 予算の執行状況

歳 出

(単位:円・%)

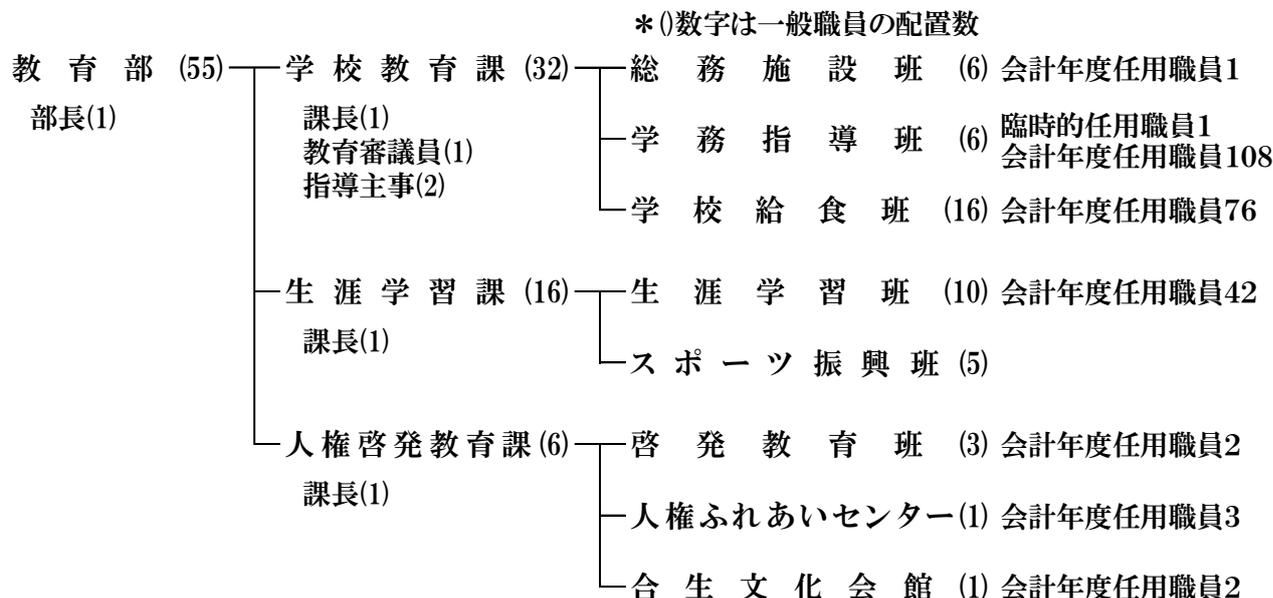
予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	会計管理費	10,907,000	4,066,373	3,275,913	7,631,087	30.0
公債費	利子	1,519,000	0	0	1,519,000	0.0
合 計		12,426,000	4,066,373	3,275,913	9,150,087	26.4

3 改善、是正等を要する事項

特になし

【 教育委員会事務局 教育部 】

職員の配置(令和6年9月30日現在)



学校教育課

実施日:令和6年11月6日(令和6年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
教育委員会議運営事業	教育委員会の定例会議を6回開催した。
外国語指導助手配置事業	市内小中学校に外国語指導助手(ALT)を3人配置している。
セイフティパトロール事業	合志小、西合志第一小、西合志中央小の各校区を3人の警備員が下校時間帯に巡回し、児童生徒の事件・事故の未然防止・抑止を図っている。
奨学資金貸付事業	奨学生6人(大学3人・専門学校1人・高校2人)に貸付を決定した。未償還金については、本人又は連帯保証人に対し文書催告等を実施し、徴収に取り組んでいる。
学校施設保守点検事業	小中学校施設を侵入者等から守り、安全に保つため、夜間・休日の学校施設機械警備業務委託を行っている。樹木管理業務委託、学校施設清掃業務委託、公有施設昇降機点検業務委託、公有施設消防用設備保守点検業務委託等を行い、小中学校施設を適正に維持している。
校舎等施設修繕事業(繰越明許含む)	学校施設適正化検討業務を委託した。将来の児童生徒数を推計し、各施設の懸念される課題を整理し、課題に対しての具体的な解決策を検討していき、最終的に解決策の基本設計を完了させる予定である。 安全安心で適切な学習環境を整備するため、市内小中学校の校舎等施設に適切な改修を行っている。
会計年度任用職員・臨時的任用職員労務管理事業(教育委員会)	教育委員会で雇用している会計年度任用職員・臨時的任用職員の社会保険料(健康保険、厚生年金、雇用保険)を納付している。
子ども・子育て支援事業(幼稚園)	子ども・子育て支援制度未移行幼稚園の園児に対する保育料及び預かり保育利用料の給付、低所得世帯、多子世帯の園児に対する副食費補助を行っている。

教育の IT 化推進事業	通信機器の貸与、校務支援システムの運用、電子黒板の各教室への配置、ICT 支援員配置業務委託を行っている。
ICT 機器整備事業	市内小中学校の校務用及び学習用 ICT 機器をリースにより整備している。本年度より ICT 機器の破損等に伴う修繕費の補償として、動産保険に加入している。将来の端末更新における端末購入費用を小中学校教育環境整備基金に積み立てる。
スクールバス運行管理事業	合志小は直営で、西合志中央小はバス会社への業務委託で、遠隔地児童の登下校の送迎を行っている。
要保護及び準要保護児童生徒就学支援事業	就学困難と認められる児童生徒の世帯に対し、学用品費や校外活動費等の就学援助費を支給する。認定者：小学校 484 人 中学校 285 人
日本スポーツ振興センター共済加入事業	小中学校管理下での災害発生に伴う給付制度で、共済掛金の納入、給付金の支払、請求事務を行っている。
適応指導教室事業	中学校区毎に市内 4 箇所の適応指導教室を開設し、不登校児童生徒への指導支援を行い、学校復帰と社会的自立を目指している。 スクールソーシャルワーカー等と連携し、各種相談事業も実施している。
小中学校運営事業(学務指導班)	小中学校の経常的な維持管理を行い、教育活動を効果的に実現している。日本語指導が必要な児童生徒への支援を NPO 法人に委託している。学校や PTA に対して各種助成を行っている。
特別支援教育推進事業	市教育講演会、幼保小中連携推進協議会の開催やスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーによる教育相談を実施している。
フッ化物洗口事業	フッ化物洗口実施補助員 3 人を雇用し、市内小中学校の児童生徒を対象としたフッ化物洗口を実施している。 児童生徒実施率：小学校 92% 中学校 88%
小中学校学力等検査事業	客観的な尺度を用いて学力の到達度を評価し、結果を指導方法の改善に役立てることで児童生徒の学力の伸長を図っている。スポーツテストのデータ分析を行い、学校における体育活動をより効果的に推進している。熊本県から補助を受け、中学 3 年生の英語検定受験料(10 月実施分)を全額助成している。
児童生徒・教職員健康管理事業	学校保健安全法により、児童生徒・教職員の健康状態を把握し、病気の予防や身体の安全を図るため、学校医等へ委託し健診を行っている。
教職員各種部会等参画事業	各種部会への参加や情報交換・研修会の実施により、教員としての質の向上を図っている。
小中学校運営事業(小学校)	市内 8 小学校に学校用務員 7 人(1 人はスクールバス運転手兼務)、司書 8 人、教育活動指導員 28 人、介護補助員 29 人、英語指導講師 1 人を配置している。本年度は小学校教科書の改定年であったため、小学校教職員用教科書を購入した。
小中学校運営事業(中学校)	市内 4 中学校に学校用務員 3 人、司書 3 人(合志楓の森中は合志楓の森小と兼務)、教育活動指導員 8 人、介護補助員 11 人を配置している。
小中学校特別支援教育支援事業	特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、就学に係る経済的負担を軽減するため、学用品費や校外活動費等の就学奨励費を支給する。 認定者：小学校 226 人 中学校 98 人
小中学校施設維持管理事業	効率的で安全な教育環境を維持するため、学校施設の施設修繕を行っている。

小中学校教育振興用資機材 購入事業	教育振興のための教材備品等の購入事業であり、消耗品費・備品購入費の支出を行っている。
学校給食運営事業	市学校給食センターにおいて、児童生徒の心身の健全な発育に資するため、学校給食の充実に努めている。4校(3小学校・1中学校)に、1日当たり約2,700食の給食を提供している。
給食費徴収事業	給食費口座振替登録、中途転出者への給食費返納処理、未納通知の発送を行った。

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
国庫支出金	90,005,000	74,203,000	0	0.0	0.0
県支出金	3,119,000	0	0	0.0	—
財産収入	6,000	6,550	6,550	109.2	100.0
諸収入	10,909,000	10,706,342	5,977,310	54.8	55.8
市債	910,700,000	0	0	0.0	—
合計	1,014,739,000	84,915,892	5,983,860	0.6	7.0

歳出

(単位:円・%)

予算科目 項	目	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
	学校教育総務費	186,098,000	103,761,100	59,508,616	126,589,384	32.0
	学校教育費	111,288,000	77,067,032	52,211,719	59,076,281	46.9
小学校費	学校管理費	449,861,000	234,038,026	212,526,411	237,334,589	47.2
	教育振興費	263,122,000	192,050,575	63,353,403	199,768,597	24.1
	学校施設整備費	786,066,000	620,354,404	170,967,960	615,098,040	21.7
	学校施設整備費 (繰越明許)	1,423,000	1,312,190	1,312,190	110,810	92.2
中学校費	学校管理費	185,794,000	83,144,176	72,982,047	112,811,953	39.3
	教育振興費	166,439,000	104,208,977	33,836,019	132,602,981	20.3
	学校施設整備費	305,948,000	199,052,975	33,732,642	272,215,358	11.0
保健体育費	学校給食費	410,295,000	191,754,248	95,976,675	314,318,325	23.4
合計		2,883,586,000	1,821,387,058	802,801,202	2,080,784,798	27.8

3 改善、是正等を要する事項

【指摘事項】

- (1)業務施行及び見積徴取伺いで、決裁権者(部長)の決裁がないまま執行している。
- (2)補助金概算払申請書で、決裁権者(課長)の決裁がないまま執行している。
- (3)備品台帳一覧表で、記載すべき内容(取得価格、形式・仕様)が記載されていない。

【検討事項】

- (1)給食費会計の公会計化に伴うシステム導入にあたって、課題が発生しているが、計画が停滞することなく、スムーズな移行ができるよう検討を尽くされたい。

生涯学習課

実施日:令和6年11月12日(令和6年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
クリエイター創業育成事業	合志市クリエイター塾を開催中である。受講者 305 人 本年度から、商工会加盟企業を対象に、地元の活性化を目指す塾も並行して開催した。
二十歳を祝う会運営事業	二十歳を祝う会を R7 年 1 月に開催予定である。実行委員会を組織し、プログラム等の充実を図る。
コミュニティ運営事業	須屋・黒石・中央・野々島・合生・栄の各コミュニティが、地域で実施する生涯学習活動に対して補助金を交付した。
子ども会育成連絡協議会助成事業	合志市ジュニアリーダーに 1 人新規加入し、ユースリーダー含め 10 人体制となった。合志市子ども会スポーツ大会を 7 月に開催し、子どもとろうフェスティバルを 10 月に開催予定である。
学校・家庭・地域連携推進事業	6 月から西合志第一小の児童を対象に、「放課後キッズ」の活動を開始した。 6 月に研修会を開催し、10 月に「フォーラム 2024in こうし」の開催を予定している。
総合センター維持管理事業	総合センター「ヴィーブル」の維持・管理、施設利用に伴う窓口業務を行っている。施設保全計画に基づき、施設を管理している。
生涯学習講座運営事業	生涯学習の推進を図るため、中央公民館長及び社会教育指導員を配置している。講座の企画・運営等を外部委託している。中央公民館や各コミュニティにおける成人教育、青少年教育、家庭教育等に関する指導や助言を行っている。市民講座は年間 10 回の開催予定である。
自治公民館支援事業	公民館活動や公民館新築・改築・改修及び備品購入等に必要な経費の一部を助成している。
市民センター維持管理事業	各市民センターの維持管理、施設利用に伴う窓口業務を行っている。本年度は栄市民センターの空調・照明・給水設備等改修工事を実施している。
三つの木の家社会教育事業	自主事業として子ども体験学習、ふれあい交流事業、通学宿泊体験研修等を開催している。指導員兼管理員 2 人を配置し、利用推進と生涯学習推進のための活動の企画立案、指導等を行っている。
文化芸術自主事業・文化協会活動支援事業	文化意識の高揚及び次世代への継承を図り、市の文化振興・普及に寄与することを目的に、合志市文化協会に補助金を交付している。11 月に文化祭を開催予定である。 文化芸術自主事業実行委員会へ負担金を交付している。6 月ふれあいコンサート「和太鼓と洋舞のコラボレーション“心一つに”」、9 月「夏井いつき句会ライブ」を開催した。11 月中山節夫監督作品「原野の子ら」上映会、12 月合志市認可保育園連盟保護者会連絡協議会による「楽しさ 100%合志市の新一年生大集合!」、R7 年 1 月「バンドフェスティバル」、R7 年 3 月「ヴィーブル子ども劇団定期公演」、「漫才の DENDO 公演」を予定している。
指定文化財保存・管理事業	文化財の適正な保存・管理を行い、保護及び活用を促進するため、地元区等の 7 団体に清掃管理等を委託している。埋蔵文化財確認報告書を刊行予定である。文化財を保護し、郷土史学習の場を提供するため、文化財等の標柱の建替を行っている。

合志市歴史資料館運営事業	歴史資料館長1人を配置し、歴史資料等の収集・保管・管理及び展示を行い、文化財保護の啓発、市民の郷土史学習の支援をしている。「ふるさと探訪まちなめぐりバス」を実施している。子ども歴史科学体験教室を5回開催した。特別展「半導体と熊本の未来」と題したパネル展を開催中である。
アニメ・マンガを活かしたまちづくり事業	合志マンガミュージアムは指定管理者制度を導入し、管理運営を行っている。地域おこし協力隊1人を配置し、アニメ・マンガによる賑わい創出を目指している。
図書館施設維持管理事業	電算システムを導入し、データ・統計等の管理を行い運営している。蔵書の情報、WEB予約などのサービスを提供している。本年度は西合志図書館空調設備・照明設備改修工事、合志マンガミュージアム空調設置工事を実施予定である。7月からきくち圏域電子図書館の利用サービスを開始している。
図書館管理運営委託事業	指定管理者制度を導入し、(株)こうし未来研究所に業務委託を行っている。
スポーツイベント開催事業	6月に各区対抗ニュースポーツ大会を開催した。各区対抗スポーツフェスティバル(10月)、健康カントリーマラソン大会(R7年1月)、春ウォークラリー大会(R7年3月)を開催予定である。
合志市スポーツ協会活動支援事業	菊池郡市民体育祭・熊本県民体育祭への選手派遣、各種目協会やスポーツ少年団の育成を行っている合志市スポーツ協会へ補助金を交付し、菊池郡市スポーツ協会へ負担金を支出した。
合志市スポーツ推進委員配置事業	毎月定例会やイベント部会を実施し、出前講座、イベントでの実技指導やニュースポーツの普及活動を行っている。6月に各区対抗ニュースポーツ大会を開催し、10月に各区対抗スポーツフェスティバルを開催予定である。
総合型地域スポーツクラブ運営支援事業	総合型地域スポーツクラブである「クラブこうし」「ヴィーブル FUN クラブ」の運営支援のため、補助金を交付している。
トレーニングルーム管理運営事業	トレーニングジム機器借上料、保守点検等の支払を行っている。トレーニングルーム業務を(株)くまもと健康支援研究所へ委託している。
体育施設維持管理運営事業	市民グラウンド・体育館等の維持管理に関する管理委託の監督指導、修繕等の発注を行っている。

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	43,580,000	22,764,642	21,979,842	50.4	96.6
国庫支出金	3,051,000	2,285,000	0	0.0	0.0
県支出金	340,000	0	0	0.0	—
財産収入	395,328,000	48,673,135	48,673,135	12.3	100.0
諸収入	1,066,000	230,309	230,309	21.6	100.0
市債	204,700,000	0	0	0.0	—
合計	648,065,000	73,953,086	70,883,286	10.9	95.8

歳出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	まち・ひと・しごと創生 総合戦略事業費	16,622,000	3,072,552	3,072,552	13,549,448	18.5
社会教育費	社会教育総務費	20,862,000	9,969,586	8,938,986	11,923,014	42.8
	総合センター費	109,799,000	75,433,483	34,806,763	74,992,237	31.7
	公民館費	217,437,000	130,556,110	36,375,115	181,061,885	16.7
	三つの木の家の 教育施設費	8,984,000	3,773,984	3,382,906	5,601,094	37.7
	文化振興費	8,363,000	7,722,939	6,512,939	1,850,061	77.9
	文化財保護費	21,809,000	12,403,744	7,743,512	14,065,488	35.5
	図書館費	231,376,000	211,995,280	104,750,200	126,625,800	45.3
保健体育費	図書館費 (繰越明許)	880,000	880,000	880,000	0	100.0
	保健体育総務費	14,044,000	8,453,326	7,877,429	6,166,571	56.1
	体育施設費	227,338,000	40,351,334	19,026,551	208,311,449	8.4
合計		877,514,000	504,612,338	233,366,953	644,147,047	26.6

3 改善、是正等を要する事項

【指摘事項】

(1)備品台帳一覧表で、記載すべき内容(形式・仕様)が記載されていない。

【検討事項】

(1)三つの木の家について、利用を広げていく方針であるということであるならば、改修計画を含めて今後の活用方法を検討されたい。

(2)合志市コンテンツ産業創出協議会負担金について、この事業は10年目となった現在も自走に至っていない。事業の必要性を検討し、継続・見直し等の方向性を近年中に決定されたい。

人権啓発教育課

実施日:令和6年11月6日(令和6年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
人権啓発事業	12月7日に合志市人権フェスティバルを開催予定である。市長部局職員の出張、研修を行った。部落解放同盟、全日本同和会へ補助金を交付した。
人権教育事業	教育部局職員の出張、研修を行った。合志市人権教育推進協議会へ補助金を交付した。解放子ども会学習会を開催した。参加172人
人権ふれあいセンター運営事業	日々の施設清掃・管理を行いながら、快適な施設環境を維持するため、年間を通して施設の適正な維持管理に努めている。各種会館事業を実施している。利用2,838人
合生文化会館運営事業	日々の施設清掃・管理を行いながら、快適な施設環境を維持するため、年間を通して施設の適正な維持管理に努めている。会館改装工事を実施している。各種会館事業を実施している。利用3,538人

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	102,000	36,400	34,100	33.4	93.7
県支出金	125,050,000	1,083,000	1,083,000	0.9	100.0
諸収入	2,053,000	46,887,910	877,141	42.7	1.9
合計	127,205,000	48,007,310	1,994,241	1.6	4.2

歳出

(単位:円・%)

項	予算科目 目	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
	人権ふれあいセンター 運営費	9,718,000	4,098,377	3,383,382	6,334,618	34.8
	合生文化会館運営費	152,546,000	87,976,184	2,522,785	150,023,215	1.7
社会教育費	人権教育推進費	13,390,000	6,686,199	6,641,346	6,748,654	49.6
合計		186,357,000	106,606,195	19,899,545	166,457,455	10.7

3 改善、是正等を要する事項

【指摘事項】

- (1)備品台帳一覧表で、記載すべき内容(形式・仕様)が記載されていない。
- (2)提出を求めた期限までに書類提出がなされなかった。

【 監 査 委 員 事 務 局 】 実施日:令和6年10月28日(令和6年9月30日現在)

職員の配置(令和6年9月30日現在)

*()数字は一般職員の配置数

監 査 委 員——事 務 局 (3)——次 長・主 任 書 記 (2)
局長(1)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
監査事務事業	<p>熊本県都市監査委員会総会・研修会、九州各市監査委員会定期総会に参加し、情報交換、情報の共有を図った。また、11月に西日本都市監査事務研修会に参加予定である。</p> <p>「令和6年度監査基本計画」を策定し、これに基づき例月出納検査、決算審査、定期監査等を実施している。</p>

2 予算の執行状況

歳 出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
監査委員費	監査委員費	2,061,000	263,140	245,540	1,815,460	11.9

3 改善、是正等を要する事項

特になし

【 農業委員会事務局 】 実施日:令和6年12月19日(令和6年11月30日現在)

職員の配置(令和6年11月30日現在)

*()数字は一般職員の配置数

農業委員会—事務局 (4)—農地班 (3)
局長(1)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
農業委員会運営事業	毎月総会を開催し、農地法・農業経営基盤強化促進法に基づく許可申請案件等を議案審議している。 議案審議件数:農地法第3条7件 農地法第4条6件 農地法第5条42件 農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定86件
農地利用最適化推進事業	8・9月に農地利用状況調査(農地パトロール)を行い、遊休農地の把握を行った。調査筆数415件(内訳:不作付地82筆 1号遊休農地(緑)(黄)71筆 山林化242筆 解消20筆)
農業者年金事務事業	農業者年金の新規加入や受給者の死亡手続等の各種届出書類を受け付け、農業者年金基金へ進達している。
農用地利用集積助成事業	農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定を行った認定農業者(借人)と地権者(貸人)に推進費を交付している。

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	75,000	81,600	90,000	120.0	110.3
県支出金	12,694,000	2,116,000	0	0.0	0.0
諸収入	728,000	665,900	665,900	91.5	100.0
合計	13,497,000	2,863,500	755,900	5.6	26.4

歳出

(単位:円・%)

予算科目 項	目	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
農業者年金事務費	188,000	84,128	50,864	137,136	27.1	
農地流動化推進事業費	10,421,000	3,456,900	3,456,900	6,964,100	33.2	
合計		30,703,000	9,314,352	9,085,538	21,617,462	29.6

3 改善、是正等を要する事項

特になし

【 選挙管理委員会事務局 】 実施日:令和7年1月17日(令和6年11月30日現在)

職員の配置(令和6年11月30日現在)

*()数字は一般職員の配置数

選挙管理委員会——事務局 (2)——局長補佐・書記 (2)

局長…総務課長併任

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
選挙管理委員会運営事業	月1回、選挙管理委員会を開催している。10月に裁判員候補者予定者及び検察審査員候補者予定者の選定を行い、熊本地方裁判所等に提出した。
選挙啓発事業	明るい選挙啓発作品コンクールの募集を行い、選挙啓発に役立てた。市内3校で出前授業を実施した。
衆議院議員総選挙事業	10月15日公示、10月27日選挙期日の日程で衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行した。投票率52.84%

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
県支出金	25,314,000	115,000	115,000	0.5	100.0

歳出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
選挙費	選挙管理委員会費	3,323,000	2,468,442	950,442	2,372,558	28.6
	選挙啓発費	445,000	259,338	236,478	208,522	53.1
	衆議院議員総選挙費	26,747,000	23,399,031	23,329,031	3,417,969	87.2
合計		30,515,000	26,126,811	24,515,951	5,999,049	80.3

3 改善、是正等を要する事項

特になし

水道事業建設改良事業(配水施設等)	【工事】遠方監視制御装置更新工事、弁天配水池場内整備工事を発注した。 【委託】合志市水道事業経営戦略策定業務、遠方監視制御装置更新工事施工監理業務、合生・御代志配水池施設改修設計業務を委託している。
水道事業量水器購入及び取替事業	新規水道申込者へ量水器貸与、法定交換、不具合が発生(凍結により損壊したものや検針が困難なもの等)した量水器の取替等を行っている。

(2)工業用水道事業会計

事務事業名	実施状況
工業用水道維持管理事業(施設)	工業用水道の施設(水源地 2 箇所、配水池 1 箇所)の運転・維持管理を行っている。水質検査、電気保安管理業務を委託している。施設の修繕を随時実施している。
工業用水道維持管理事業(管路)	工業用水道の配水施設(配水管等)の維持管理を行っている。
工業用水道事業経営事務	工業用水道事業の事務的経費の支払、減価償却費の管理、工業用水道料金の賦課、決定及び徴収に係る事務を行っている。
工業用水道建設改良事業(施設、管路)	工業用水道の取水施設(水源地)及び配水池の整備を行っている。
工業用水道量水器購入及び取替事業	新規工水申込事業者へ量水器貸与、法定交換、不具合が発生(凍結により損壊したものや検針が困難なもの等)した量水器の取替等を行っている。

2 予算の執行状況

(1)水道事業会計

収益的収入

(単位:円・%)

予算科目 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
営業収益	907,816,000	561,098,546	521,632,964	57.5	93.0
営業外収益	88,127,000	183,561	183,561	0.2	100.0
合計	995,943,000	561,282,107	521,816,525	52.4	93.0

収益的支出

(単位:円・%)

予算科目 項	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率
					(B/A)
営業費用	812,518,000	230,951,189	208,272,764	604,245,236	25.6
営業外費用	22,912,000	11,730,493	11,730,493	11,181,507	51.2
特別損失	330,000	142,769	75,471	254,529	22.9
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合計	845,760,000	242,824,451	220,078,728	625,681,272	26.0

資本的収入

(単位:円・%)

予算科目 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
加入金	67,760,000	85,756,000	85,756,000	126.6	100.0
負担金	4,000,000	0	0	0.0	—
その他の資本的収入	3,000	0	0	0.0	—
合計	71,763,000	85,756,000	85,756,000	119.5	100.0

資本的支出

(単位:円・%)

予算科目 項	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
建設改良費	1,241,659,000	261,322,100	261,322,100	980,336,900	21.0
企業債償還金	158,174,000	78,786,168	78,786,168	79,387,832	49.8
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合計	1,409,833,000	340,108,268	340,108,268	1,069,724,732	24.1

(2)工業用水道事業会計

収益的収入

(単位:円・%)

予算科目 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
営業収益	46,753,000	31,024,785	30,539,685	65.3	98.4
営業外収益	10,085,000	81,531	81,531	0.8	100.0
合計	56,838,000	31,106,316	30,621,216	53.9	98.4

収益的支出

(単位:円・%)

予算科目 項	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
営業費用	50,327,000	12,105,038	9,062,138	41,264,862	18.0
営業外費用	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合計	52,327,000	12,105,038	9,062,138	43,264,862	17.3

資本的収入

(単位:円・%)

予算科目 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
負担金	1,000	0	0	0.0	—
その他の資本的収入	3,000	0	0	0.0	—
合計	4,000	0	0	0.0	—

資本的支出

(単位:円・%)

予算科目 項	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
建設改良費	12,153,000	0	0	12,153,000	0.0

3 改善、是正等を要する事項

【指摘事項】

(1)旅行命令簿で、命令権者(市長)の決裁がないまま執行している。

下水道課

実施日:令和7年1月7日(令和6年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
下水道汚水施設維持管理事業(管渠)	道路改良工事等に併せたマンホール蓋の取替や段差の解消を行い、管路の詰まりや流れの阻害などの改善を行っている。

下水道雨水施設維持管理事業	下水道事業として整備した雨水幹線及び雨水調整池等の維持管理を行っている。
下水道汚水施設維持管理事業(ポンプ場)	汚水中継ポンプ場 6 箇所(流関公共 2 箇所、特環 4 箇所)、マンホールポンプ場 60 箇所(流関公共 22 箇所、特環 33 箇所、農集 5 箇所)の維持管理を行っている。
下水道汚水施設維持管理事業(処理場等)	下水道終末処理場である塩浸川浄化センター(特環)、蘇水苑と清流館(農集)の維持管理を行っている。熊本北部流域下水道事業へ維持管理にかかる負担金を支出している。
下水道汚水施設維持管理事業(個別排水処理施設等)	市個別排水処理施設条例に基づき、下水道計画区域外の生活環境改善のために市設置型の合併処理浄化槽を整備し、維持管理を行っている。
下水道事業経営事務	下水道事業における事務的経費の支払、減価償却費の管理、企業債元利償還金の返済、下水道使用料の賦課、下水道事業受益者負担金・分担金の賦課・徴収・一括納付報奨金の支払等を行っている。
下水道汚水建設改良事業	<p>【工事】公共汚水樹設置工事(6 件)、新迫マンホールポンプ場投込水位計交換工事、木原野第 1 マンホールポンプ場No.1 汚水ポンプ更新工事、充滿マンホールポンプ場No.2 汚水ポンプ更新工事、塩浸川浄化センター管理棟給湯器更新工事、建山 2 号マンホールポンプ場No.1・2 汚水ポンプ更新工事、若原マンホールポンプ場No.1・2 汚水ポンプ更新工事、上群第 1 マンホールポンプ場通報装置交換工事、木原野第 3 マンホールポンプ場No.1 汚水ポンプ更新工事、御代志汚水枝線管渠築造工事を完了した。上群 1 号マンホールポンプ場No.1・2 汚水ポンプ更新工事、塩浸川浄化センター主ポンプ設備 MCC 更新工事、下群マンホールポンプ場移設に伴う下水道管渠築造工事、下群マンホールポンプ場移設工事、農業集落排水事業野々島地区マンホールポンプ場改築更新工事、農業集落排水事業野々島地区処理場改築更新工事(その 2)、塩浸川浄化センター余剰汚泥流量計更新工事、すずかけ台汚水中継ポンプ場 UPS 取替工事、セミコンテクノ汚水管渠築造工事、塩浸川浄化センターNo.1 消泡水ポンプ更新工事、群窪汚水枝線管渠築造工事(2 工区)、公共汚水樹設置工事を今後発注予定である。</p> <p>【委託】杉並台地区他下水道管更生等実施設計業務、御代志汚水枝線実施設計業務、セミコンテクノ汚水管渠築造実施設計業務、農業集落排水事業野々島地区処理場改築更新工事(その 2)を完了した。中九州横断道路整備に伴う下水道管渠仮設等実施設計業務、下水道事業ストックマネジメント短期改築修繕計画(2 期)業務、ウォーターPPP 導入事前検討業務を今後発注予定である。塩浸川浄化センター他再構築基本設計(ストックマネジメント計画)に係る技術的援助に関する協定、特定環境保全公共下水道塩浸川浄化センターの建設工事委託に関する協定、合志市特定環境保全公共下水道小池汚水中継ポンプ場の建設工事委託に関する協定を予定している。</p> <p>【負担金】堀川汚水枝線建設負担金、堀川汚水中継ポンプ場更新工事等にかかる建設負担金を 12 月に、熊本北部流域下水道事業建設負担金、熊本北部流域下水道接続にかかる建設負担金を R7 年 3 月に支出予定である。</p>
下水道雨水建設改良事業	<p>【工事】黒石雨水幹線 2 号バイパス管渠築造工事に伴う水道管移設工事を今後発注予定である。</p> <p>【委託】雨水管理方針策定業務を今後発注予定である。</p>

令和 5 年度合志市熊本北部流域関連公共下水道すずかけ台汚水中継ポンプ場の建設工事委託に関する協定(繰越)	令和 5 年度合志市熊本北部流域関連公共下水道すずかけ台汚水中継ポンプ場の建設工事委託に関する協定 契約額 20,000,000 円(うち R5 年度支払分 7,900,000 円)
合志市特定環境保全公共下水道小池汚水中継ポンプ場他の実施設計の作成委託に関する協定(繰越)	合志市特定環境保全公共下水道小池汚水中継ポンプ場他の実施設計の作成委託に関する協定 契約額 45,830,000 円(うち R5 年度支払分 16,600,000 円)
黒石雨水幹線 2 号バイパス管渠築造工事(熊本電鉄軌道下横断)(繰越)	黒石雨水幹線 2 号バイパス管渠築造工事(熊本電鉄軌道下横断) 契約額 48,568,000 円
黒石雨水幹線 2 号バイパス管渠築造工事(1 工区)(繰越)	黒石雨水幹線 2 号バイパス管渠築造工事(1 工区) 契約額 161,898,683 円(うち R5 年度支払分 45,000,000 円)
黒石雨水幹線 2 号バイパス管渠築造工事(2 工区)(繰越)	黒石雨水幹線 2 号バイパス管渠築造工事(2 工区) 契約額 119,456,032 円
農業集落排水事業野々島地区処理場改築更新工事(繰越)	農業集落排水事業野々島地区処理場改築更新工事 契約額 78,485,000 円
農業集落排水事業野々島地区処理場改築更新工事施工監理委託(繰越)	農業集落排水事業野々島地区処理場改築更新工事施工監理委託 契約額 1,606,000 円
セミコンテクノ周辺インフラ整備工事(繰越)	セミコンテクノ周辺インフラ整備工事 契約額 828,460,600 円
合志市下水道管渠ストックマネジメント計画に基づく調査・点検業務委託(繰越)	合志市下水道管渠ストックマネジメント計画に基づく調査・点検業務委託 契約額 29,265,987 円
塩浸川浄化センターNo.3-2 曝気装置オーバーホール工事(繰越)	塩浸川浄化センターNo.3-2 曝気装置オーバーホール工事 契約額 12,485,000 円

2 予算の執行状況

収益的収入

(単位:円・%)

予 算 科 目 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
営 業 収 益	1,060,012,000	683,362,982	605,596,430	57.1	88.6
営 業 外 収 益	690,023,000	132,340,752	132,326,562	19.2	100.0
特 別 利 益	3,000	0	0	0.0	—
合 計	1,750,038,000	815,703,734	737,922,992	42.2	90.5

収益的支出

(単位:円・%)

予 算 科 目 項	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
営業費用(事故繰越)	15,947,000	12,485,000	12,485,000	3,462,000	78.3
営 業 外 費 用	72,002,000	36,517,619	36,517,619	35,484,381	50.7
特 別 損 失	321,000	265,673	153,437	167,563	47.8
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	1,532,589,000	461,468,175	437,703,103	1,094,885,897	28.6

資本的収入

(単位:円・%)

予 算 科 目 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
企 業 債	1,330,400,000	0	0	0.0	—
補 助 金	240,222,000	0	0	0.0	—
負 担 金	154,927,000	41,718,017	41,718,027	26.9	100.0
出 資 金	140,406,000	140,406,000	140,406,000	100.0	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	0	0.0	—
その他資本的収入	2,000	0	0	0.0	—
合 計	1,865,958,000	182,124,017	182,124,027	9.8	100.0

資本的支出

(単位:円・%)

予 算 科 目 項	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
建設改良費(繰越)	758,700,000	303,632,259	303,632,259	455,067,741	40.0
企 業 債 償 還 金	606,664,000	302,585,264	302,585,264	304,078,736	49.9
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	3,263,318,000	646,152,523	646,152,523	2,617,165,477	19.8

3 改善、是正等を要する事項

【指摘事項】

- (1)検査復命書で、決裁権者(局長)の決裁がないまま執行している。
- (2)契約において、正式な契約書を締結しないまま施行している。(公共工事請負変更契約書等に記載されている変更契約前の直近の契約締結日が誤っている・公共工事請負契約書等に約款が一冊に綴じ合わされていない)
- (3)契約において、締結済の契約書に職員の訂正印を押印することは、契約書の汚損行為にあたる。
- (4)旅費の日当について、旅行期間中における移動の伴わない日程に対して、日当を2,200円支給している。